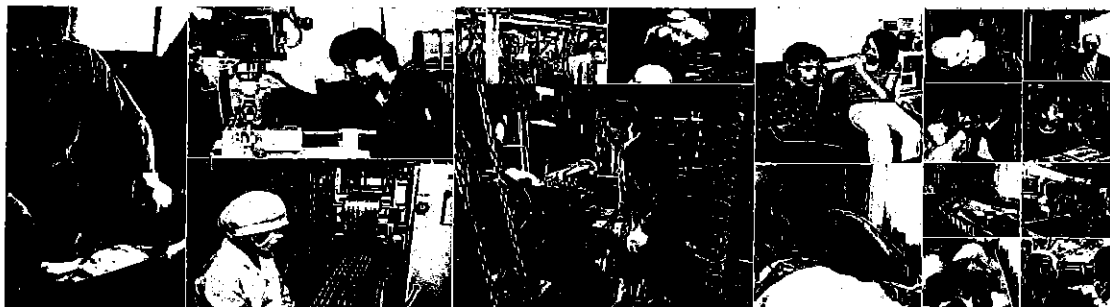


緊急雇用・経済対策 H25アクションプラン

～鳥取県経済の再生と成長による新たな雇用創出に向けて～



鳥取県

※今後、国が示す成長戦略及び関連施策を取り込んで充実させていく。

1

平成25年度の具体的行動計画

生産ピラミッドが崩壊した主要製造業の再生と、新たな成長分野での新産業創造により、県産業の構造転換及び競争力強化を図り、「新たな雇用を創出」する。

〔平成25年度の行動指針〕

- ①主要製造業の再生と成長分野での新産業創造を支援し、
安定した雇用を創出します。
- ②民間・現場の声に即した新たな施策を
検討・実行し、雇用を創出します。
- ③公共事業(経済対策分)の上期全執行など
雇用創出効果の高い事業について、加速、前倒して実施します。

2

雇用創造1万人 プロジェクト の進捗及び計画

区分	H23実績	H24実績	H25計画	H26計画	4年間
雇用創造者数 (当初目標)	2,129 (2,200)	2,942 (2,600)	2,400 (2,400)	2,800 (2,800)	10,271 (10,000)
緊急雇用者数 (当初目標)	3,016 (2,500)	1,850 (1,500)	1,600 (1,000)	0 (0)	6,286 (5,000)
雇用創出者数計 (当初目標)	5,145 (4,700)	4,592 (4,100)	4,000 (3,400)	2,800 (2,800)	16,537 (15,000)

平成25年度アクション	H25雇用目標
【中小企業チャレンジ・人材育成・人材確保】	約560人
【中小企業チャレンジ】 ○経営革新・新分野展開・人材育成等の経営力強化に向けた支援強化 など 【人材育成・人材確保】 ○企業のニーズに応えた技術人材の確保、高度人材育成 など	
【経済再生成長戦略分野・企業誘致】	約1,080人
【経済再生成長戦略】○主要製造業等の再生戦略・成長分野(環境・医療創薬等)への構造転換 など 【企業誘致】 ○マザー工場及び事務系企業、次世代サービス(ビッグデータ)等の誘致推進 など	
【農林水産、観光、医療福祉、教育分野】	約760人
○農林水産新規就業促進 ○とっとりスタイルエコツーリズム等による観光入込客増 ○医療・介護・保育士等人材の県内就業確保、働く環境整備 ○障がい者職業教育、いじめ・不登校対策の充実 など	
【当面の雇用維持対策】(求人開拓・緊急雇用)	約1,600人
○緊急雇用創出事業による事業再編・離職者に対応した雇用創出(1,100人) ○埋蔵文化財発掘調査により当面の雇用を創出(500人) ○県と労働局による求人開拓(強化期間における1,000人の求人確保)	※国予算追加計上及び過年度執行残の有効活用により、雇用計画の上乗せ 600人を予定
合計	約4,000人

平成25年度新規・拡充(予定を含む)して実施する主な取組

【中小企業チャレンジ】

- ・ 県内製造業に対する新分野転換支援等による中小企業の経営力強化【25新設】 5-6
- ・ 新素材・高度部材の生産技術の強化・グローバル化の支援【25拡充】 7
- ・ ICTベンチャー企業等へのオープンデータ・ビッグデータ活用支援【6月新設】 8

【経済再生成長戦略】

- ・ 成長分野(医療イノベーション等)における研究開発・人材育成・人材確保の支援【6月新設】 9
- ・ アジエの経済活力を取り込むための創南アジアセミナー開催【25新設】 10
- ・ 農取発次世代社会モデル創出支援に関する調査・取組【6月新設】 11
- ・ メカソーラー等環境エネルギーの推進【25完成】 14

【企業誘致】

- ・ グローバル化支援センター・次世代サービス産業支援センター等の設置・運営の支援【6月新設】 12

【人材育成・確保】

- ・ 企業ニーズに応える技術人材の確保・高度人材育成の支援【6月新設】 13

【当面の雇用維持対策】

- 緊急雇用創出事業(緊急雇用創出補助金)の活用による当面の雇用創出の支援【6月新設】 15
- 埋蔵文化財発掘調査による当面の雇用創出の支援【6月新設】 16
- 県と労働局による求人開拓(強化期間における1,000人の求人確保)【6月新設】 17
- 障がい者職業教育の充実【25新設】 18
- 働く環境整備の推進【25新設】 19
- 子育て支援の充実【25新設】 20
- 介護・医療人材の確保【25新設】 21
- 環境・エネルギー分野の推進【25新設】 22
- 農林水産分野の推進【25新設】 23
- 観光分野の推進【25新設】 24
- 教育分野の推進【25新設】 25

新分野進出への支援

新分野転換支援補助金

H25新規

- 環境・エネルギー ●次世代デバイス ●バイオ・食品関連産業 ●観光ビジネス ●健康・福祉サービス関連産業 ●まちなかビジネス ●コミュニティビジネス ●農林水産資源ビジネス ●知事特認分野(三洋電機事業再編等対策特例他)

対象者: 鳥取県経済再生成長戦略で定める戦略的推進分野(新分野)へ新たに進出すること。

※三洋電機事業再編等対策特例の場合、戦略的推進分野以外への進出も可。

- ・事業環境の変動により従来どおりの受注が困難なこと。
- ・従業員50人未満の中小零細企業が対象。

雇用要件: 従業員削減を伴う場合は1割以内。但し、原状回復計画必要。

補助率: 3/4 上限額: 1,500万円

対象経費: 新分野進出に係る試行的調査・研究、新分野の商品開発・販路開拓、人材育成、人材雇用に係る経費等

事業期間: 最長24ヶ月

事業費: 37,500千円 ★H25,26の2ヶ年度間、緊急対策として実施

現在の事業分野の強化

ものづくり事業化応援補助金

【特例措置】

補助率: 3/4

上限額: 450万円

(グループ500万円)

対象経費: 研究開発費

事業期間: 最長24ヶ月

※三洋電機事業再編等対策特例

【事業化実現支援型】

補助率: 2/3

上限額: 300万円

(グループ500万円)

対象経費: 研究開発費

事業期間: 最長24ヶ月

経営革新支援補助金

補助率: 1/2

上限額: 500万円

対象経費: 新商品開発費他

事業期間: 最長24ヶ月

雇用維持企業再構築研究開発補助金

補助率: 2/3

上限額: 2,000万円

対象経費: 研究開発費

事業期間: 最長24ヶ月

新分野転換支援補助金で対象とできるため廃止。

拡充

製造業

危機的状況

約9割の企業が事業所閉鎖懸念や新たな展開を検討中。特に電気機械、金属製品、一般機械分野が厳しい状況。(県雇用人材総室の訪問による。)

グローバル展開・新市場開拓

県内主要製造業再生支援事業

50人以上

従業員50人以上を雇用する県内製造業者のうち、県内従業員の3割以上の人員削減を労働局に届出した事業者等で、人員削減前の9割以上(8割特例有)の雇用回復を見込む計画を予定し、再生プログラムを県が認定した事業者に対するパッケージ支援。

- 研究開発: 補助率2/3 上限額1億円
- 人材育成: 補助率1/2 上限額60万円
- 設備投資: 補助率20~40% 上限額30~50億円
- 貨物利用: 1TEU25,000円 上限額2,500万円

中小企業者の経営力強化の取り組みをバックアップ (経営力強化緊急支援事業)

H25新規

【事業概要】 従来、企業単独ではアプローチできていない市場等に対して商工団体のネットワークを活用した需要創出や企業連携支援など経営力強化に資する踏み込んだ経営支援を実施
また、複雑化する中小企業者等の経営課題に適確に対応できるように商工団体の中小企業診断士資格者を育成増員

①需要創出等推進事業

中小企業者の需要創出等に資する商工団体が行う取組に必要な経費を商工団体に対して助成

◆対象事業イメージ

- 受注発掘のための誘致・県外企業と地元企業の商談機会設定等
- 商品開発等のニーズ発掘のための大学と企業グループの連携ネットワーク構築、連携機会設定
- 県外商工団体との連携による県内産品等のBtoB取引を目指した情報発信・商品PR等

②企業連携推進事業

経営力強化の取り組みをバックアップ
商工団体のネットワークを活用した
需要創出や企業連携支援など
経営力強化に資する踏み込んだ
経営支援を実施
また、複雑化する中小企業者等の
経営課題に適確に対応できるように
商工団体の中小企業診断士資格者
を育成増員

③支援人材育成事業

商工団体の中小企業診断士を育成増員し、中小企業者へのコンサルティング業務の向上を図るため、必要経費の一部を商工団体に対して助成

◇補助対象

- 1次期別合格者に係る中小企業大学校への派遣費用の1/2を助成

- H24 有資格者数/交付済職員数(名)
- 商工会連所 4人/36人
- 商工会/商工会連合会 7人/117人
- 中小企業団体中央会 9人/14人

【背景・課題】

自動車産業への依存が大きな素形材産業を取り巻く事業環境は、国内市場の縮小、新興国市場の拡大に伴う国内メーカーの現地調達化の加速、及び電気自動車等へのトレンドによる部品点数の減少懸念などにより悪化。また、団塊世代の退職により現場の生産技術力が低下。

世界で勝てる技術力と、優秀な人材の確保が必要！！

【施策の方向性】

①新素材・高度部材の生産技術を強化

⇒ 新素材・高度部材を用いて、成長分野を高度化した日本でもできない付加価値(軽量化・耐久性・耐食性)の高い技術への研究開発等の取り組みを支援。
※成長分野はセンサー、原子力(医療機器、航空機)、ロボット、エコカーなど

②現場を支えるものづくり人材の育成を強化

⇒ 現場の生産技術力向上のための人材育成への取り組みも、受注受身型企業から提案型企業への転換のために必要な人材育成への取り組みを支援。

【STEP 1】

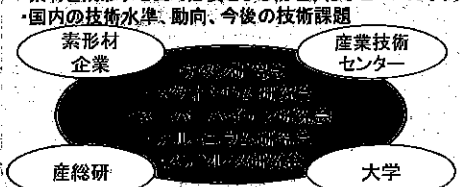
研究テーマの発掘



(県)新素材・高度部材の研究会

【目的】
・技術開発を促進するため、研究テーマの発掘を主眼に、素材ごとに、その特性や加工における課題等を整理。

【内容】
・素材を成形する上で必要となる物理、化学といった学問
・国内の技術水準、動向、今後の技術課題



【STEP 2】

基礎研究、応用研究(高度化前)

(県)素形材産業高度化総合支援事業費補助金

(補助金上限額) 2,000万円
(補助率) 3分の2以内
(補助対象事業)

- ①技術開発等
新素材・高度部材の成形等のために必要の研究費(軽量化、耐久性、耐食性)の向上に資する基礎研究事業、応用研究事業、実用化研究事業(実用研究)を支援。
- ②海外調査事業
海外展開に向けて現地パートナー企業の発掘、工業団地等の立地環境や現地の商習慣などの調査を支援。
- ③グローバル人材育成事業
海外展開を促す上で必要となる語学力やコミュニケーション能力等のスキルアップを、現地の宗教や文化等の知識向上のために実施する研修、又は協力企業等を通じて実施する海外インターンシップ等を支援。

(県)ものづくり事業化応援補助金

・事業化に向けて行う新技術、新製品の研究開発を支援

(県)経営革新支援補助金
・新商品の開発設計等を支援

(国)サポイン事業
(戦略的基盤技術高度化支援事業)

・事業化までの道筋が明確な研究開発(量産化等の生産技術の確立)を、国からの受託で実施。



H25新規 現場を支える「製造中核人材の育成」支援を、以下のとおり実施
① 生産技術の向上 …… 生産技術力向上のために、事業者のニーズに基づきオーダーメイド型の専門家派遣を実施
② マネジメント人材の育成 …… 高度なマネジメント能力を有する幹部育成を目的としたセミナーを開催



ICT産業

<県外への進出・外貨獲得>

専門展示会出展事業

打って出るICT企業支援奨励金

販路開拓・県外進出による事業拡大を支援
⇒ICT専門展示会への出展支援、県外進出に伴う県内での新規雇用に係る奨励金交付

<高度ICT人材育成>

ICT産業人材育成支援事業

県内のICT人材の育成を支援
⇒研修事業等に補助金交付

県内産業をICTで下支え

<戦略的推進分野との連携>

戦略的推進分野(CTI他)のICTモデル開発支援補助金
戦略的推進分野企業とICT企業が連携し、戦略的推進分野を下支えするICTビジネスモデルの開発に補助金交付

県内ICTユーザー
(=他産業)

<県内既存産業の活性化>

ICT利活用で経営の高度化

<6月補正：オープンデータ活用>

マッチング

ICTベンチャー企業の成長
○行政の透明性向上
○県民サービス向上

例：子育て支援アプリ
医療機関・保育施設・公園
飲食施設 検索機能
カメラ・GPSを活用LSNSと連動

オープンデータ
行政
行政データ
ビッグデータ

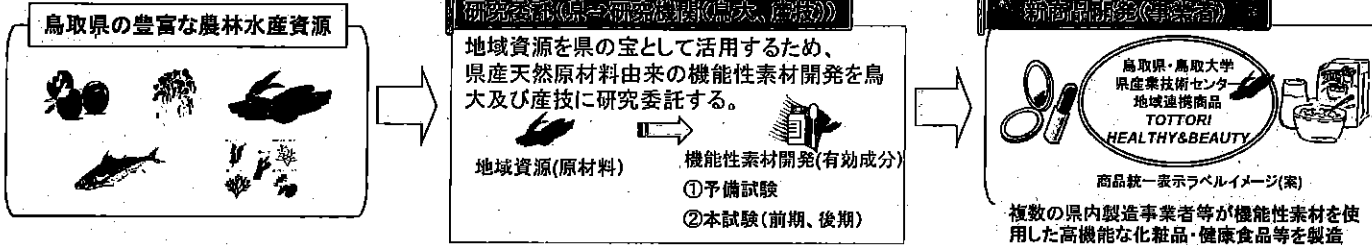
・オープンにするデータの検討
・先進事例調査
・アプリ開発人材の育成 等を検討中

美容・健康商品創出支援事業の概要

6月補正

【概要】■美容・健康商品創出支援PT(H23.6.13新設) 本県の農林水産資源を活用し、成長産業である美容(化粧品等)、健康(サプリメント等)関連事業創出を促進することを目的として、産学官によるプロジェクトチームを立ち上げ、活用価値の高い地域資源素材の選定や素材調達システムの検討、展開可能な新商品開発に向けた戦略策定を行う(とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム部会内に新設。)
■美容・健康商品創出PTで検討した戦略をベースとして、県産天然原材料由来の機能性素材の開発に係る研究を(地独)鳥取県産業技術センター並びに鳥取大学へ委託する。

【目的】



【現在、委託研究中の案件】

品名	本試験(後期)		本試験(前期)	
	カニ・日本梨由来 ナノファイバー	はとむぎ(※)	きのこ	らっきょう
委託先	鳥取大学	産業技術センター	産業技術センター	鳥取大学
実施期間	H24. 8~H25. 8	H24. 3~H25. 3	H24. 8~H25. 8	H24. 8~H25. 8
実施費	15,000千円	9,000千円 ※本試験(後期)を実施予定	10,000千円	10,000千円

次段階の研究実施
ブランド戦略の検討、
商品開発に向けた
ニーズ把握
(展示会・学会への出展)

6月補正

【事業費(H25年度県予算)】 *トータルコスト別途
機能性素材開発委託費(委託先:産技、鳥大) 45,000千円
○「本試験(前期)→本試験(後期)」に移行する委託研究に要する経費

【活動概要】

- 機能性素材開発・活用の戦略策定
- 素材原料確保体制の検討・調整

9

ライフイノベーション(医工連携)

6月補正

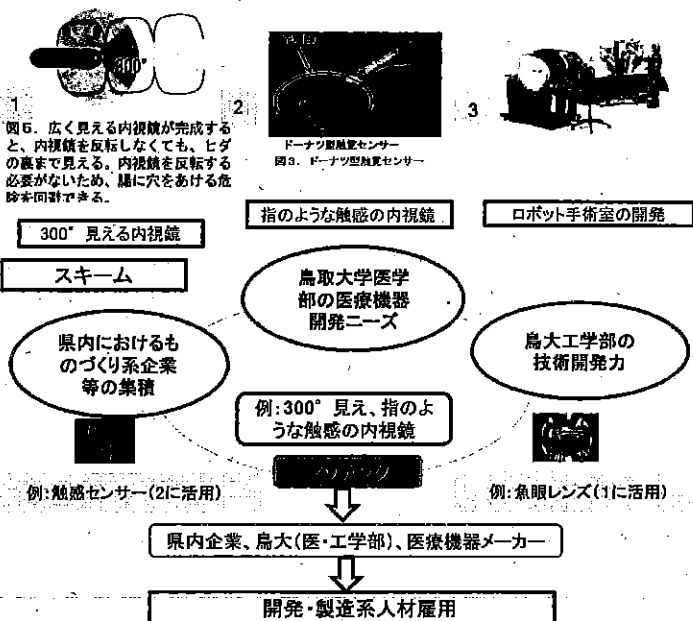
◇背景

- ・医療機器産業の世界市場は25兆円(2005年)であり、毎年約5~8%の成長率。
- ・国内の医療機器市場は約2.2兆円(2008年)。今後も急速な高齢化により、在宅医療等の新たなニーズが生まれることが想定される。
- ・本県には鳥取医学部・工学部が存在し、ものづくり系企業の集積があるが、鳥大の医療機器開発ニーズと県内企業を結びつけるプラットフォームが不在。

◇事業内容

- ・鳥取医学部、工学部、産業振興機構等で構成するワーキンググループをつくり、鳥大の医療機器等に関するニーズと県内企業、医療機器メーカー等とのマッチングを行い、事業化の促進を図る。

鳥取医学部ニーズ例



<H25年度当初予算>

- ◎鳥大のニーズと県内企業のマッチング(内視鏡、頬粘膜保護装置)
- ◎推進委員会等による推進(マッチング検討、法・知的財産関係)

海外のニーズ把握、マッチング展開

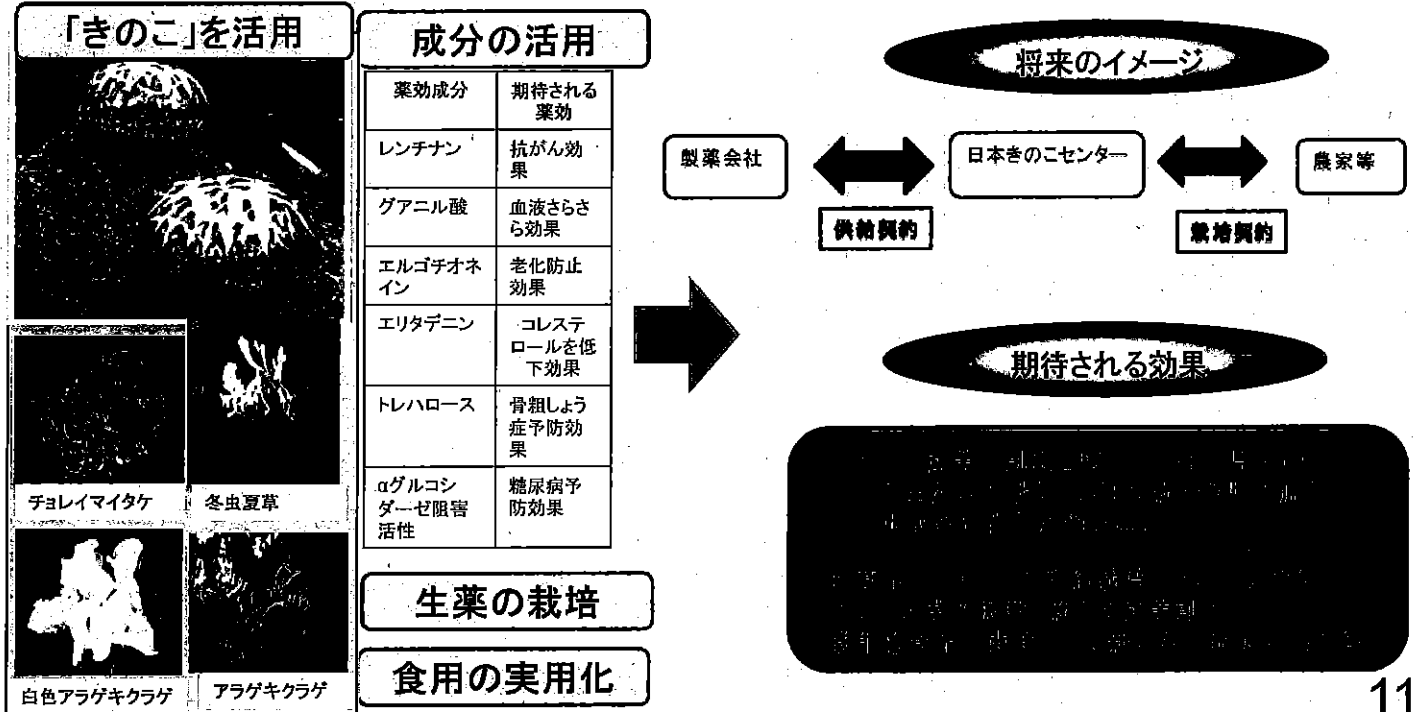
<6月補正>

- 韓国原州医療機器テクノバレーとの連携・ニーズ調査
- 北東アジア産業技術フォーラム(韓国原州、9月3日~5日)の「原州医療機器国際展示会」での海外メーカーとのマッチング展開

薬用きのこ栽培実用化推進事業

〔事業の概要〕

しいたけ、チョレイマイタケ、冬虫夏草など創薬や生薬に使われる薬用きのこの安定供給に向けた栽培技術の開発を(財)日本きのこセンターに委託し、県内での安定した栽培・生産に繋げ、鳥取発の新たなきのこ産業を創出する。(平成25年度～27年度)



北東アジアゲートウェイプラス～東南アジアへの戦略～

これまでの北東アジアゲートウェイ推進の取組に加えて東南アジア地域等、大消費地及び産業集積地への海外展開を積極的に支援していき、アジアの成長力を取り込むことで、貿易拡大及び県内産業の体力強化を図ります。

H25新規

境港—上海ファースト&ラストポート化

境港を基点とした東南アジア方面ルートの確立

25年度事業

○東南アジア展開の県内企業を積極サポート【海外展開】

- バンコクに「鳥取県東南アジアビューロー」設置(情報収集・発信・相談・アレンジ等) H25新規
- とっとり国際ビジネスセンター(東南アジア専門家)による相談会・企業訪問サポート

【販路開拓】

- 見本市・商談会参加(タイMetalexものづくり見本市)(タイFex食品商談会) H25新規
- 商談会・見本市出展・サンプル輸入等の経費助成
- 県内3社以上の共同海外拠点、販売経費助成

○境港—東南アジア輸送ルートを確立

- 釜山等で積替による東南アジア航路ルートを活用した試行的輸送の実施 H25新規

鳥取県東南アジアビューロー設置予定 H25新規

ものづくり産業における分業体制
タイザンメイフオーシング(明治製作所)
(2009.3設立)

観光誘客の推進

シンガポール高島屋での県産品共同販売の様子(2012.11)

課題解決型サービスの創造 (鳥取発次世代社会モデル創造特区)

6月補正

- 独自のビジネスモデル構築手法により、生活者視点から新しい需要を開拓する新製品・新サービスを開発
- 規制の特例等を用いて社会サービス実験を行い、地域課題の解消と新事業創出の好循環を生み出す

モデル事業①:
商店街の利便性を高めるe-モビリティ交通サービス

【想定するモビリティ】
小回しモビリティ
大規模モビリティ
電動自転車
電動バイク

(これまでの支援策)
超小型モビリティの試行導入に向けた計画づくりやEVカーシェアの推進に必要な経費をH24.2補正、H25当初予算で措置

モデル事業②:
再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービス

(これまでの支援策)
地域の電力消費量や消費パターンを把握するための調査に必要な経費をH24.9補正で措置

モデル事業③:
健康情報を高度利用する健康づくりサービス

(これまでの支援策)
南部町のAIGS(アミノインデックスがんリスクスクリーニング)の実施への支援をH23.9補正、H24、H25当初予算で措置

モデル事業の推進を図るため、本県独自の制度融資の創設及び創設済の利子補給制度の運用開始【H25年6月補正】

- ・H25年5月 国へ特区事業(国利子補給)の認定申請 → 6月に認定の見込み
- ・国の利子補給と本県独自の制度融資、利子補給制度をあわせて活用することで、資金調達を支援

13

メガソーラー

25年秋完成

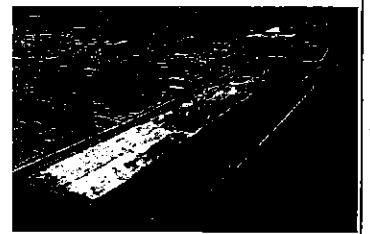
■「ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク」の着工(米子崎津地区)

SBエナジー(株)(ソフトバンクの完全子会社)やシャープ(株)(施工者)に県内企業や人材の活用について要望したところ、太陽光発電設備の設置工事等への県内企業の参画が実現している。

⇒工事期間中の雇用者数(推計)
約300人程度

(太陽光発電パネル メーカーの資料により推計)

- 場所 米子葭津、大崎
- 面積 53.2ha
- 規模 42.9MW(一般家庭の約12,000世帯分相当の消費電力を発電)
- 完成 平成25年秋頃



■その他のメガソーラー候補地における発電事業誘致の実現

大規模太陽光発電事業を誘致するため、メガソーラー候補地16箇所を公表、また、支援制度を創設した結果、現在、10件のプロジェクトが進行中。

⇒支援制度の活用にあたっては、県内事業者が資本・施工・管理運営のいずれかに参画することを条件としており、雇用創出効果が期待できる。

- 〔支援制度〕
- 系統連系用電源線費用補助 (1kmを超える連系の場合に、1kmあたり5,000千円補助)
 - 利子相当額補助 (県内金融機関から借入れた資金の工事着手から発電開始までに支払った金利を補助。補助額：県内事業者は全額、県外事業者は1/2)

14

【現状】

- ・エネルギーコスト高騰により、企業の海外展開・国内生産拠点の再編が加速
- ・製造業を中心に工場は労働コストが安い、新興国（中国、タイ等ASEAN）にシフト
- ・技術流出を避けるため、研究開発や高付加価値製品の製造拠点（マザー工場）は国内へ

【方向性】

- ・県内企業の製造部門の海外シフトに対応したグローバルマザー工場化の推進・支援
- ・地元の素形材産業（※）との連携による、グローバルマザー工場化の推進

（※）素形材産業：素材に形を与えること（形成）を“素形材”と呼び、川上（素材メーカー）と川下（最終製品組立メーカー）の川中に位置する 鋳造、鍛造、金型などの業種・業態を指す。

（現状）

- ・自然科学研究所・技術者研修所に対する企業立地補助金の補助率の引き上げ（20%⇒30%）
- ・大規模雇用について補助率上乘せ（5%）【H24実施】
- ・生産・開発等を集約する拠点について補助率上乘せ（5%）【H24実施】

（今後の取組）

- 【H25.6月補正】リスク分散・集約化に伴う機械設備等の移設経費等への補助支援
- グローバル人材育成等に係る研修費の助成を検討実施（国）

また、海外の経済・雇用情勢の不安定化、急激な円安傾向、国内ニーズへの迅速な対応等を勘案

- 【H25.6月補正】海外工場から県内へ拠点集約化を行う企業に対する補助率上乘せ（5%）

- 県内にコアな技術等が集積
- 県内雇用の維持・拡大

【現状】

- ・SNS等の普及によるデータ量の増大
- ・クラウドコンピューティングの市場拡大
- ・ICT開発人材など高度人材不足

【方向性】

- ・研究開発型データセンターの立地促進
- ・ビッグデータ等を利活用した革新的サービスの創出
- ・急速な社会変革・技術革新に対応した高度ICT人材の育成

（現状）

- ・データセンター設置にかかる通信回線使用料や借室料を補助（情報通信関連事業補助金）
- ・企業立地補助金による設備投資補助
- ・研修費の補助（高度ICT人材等）

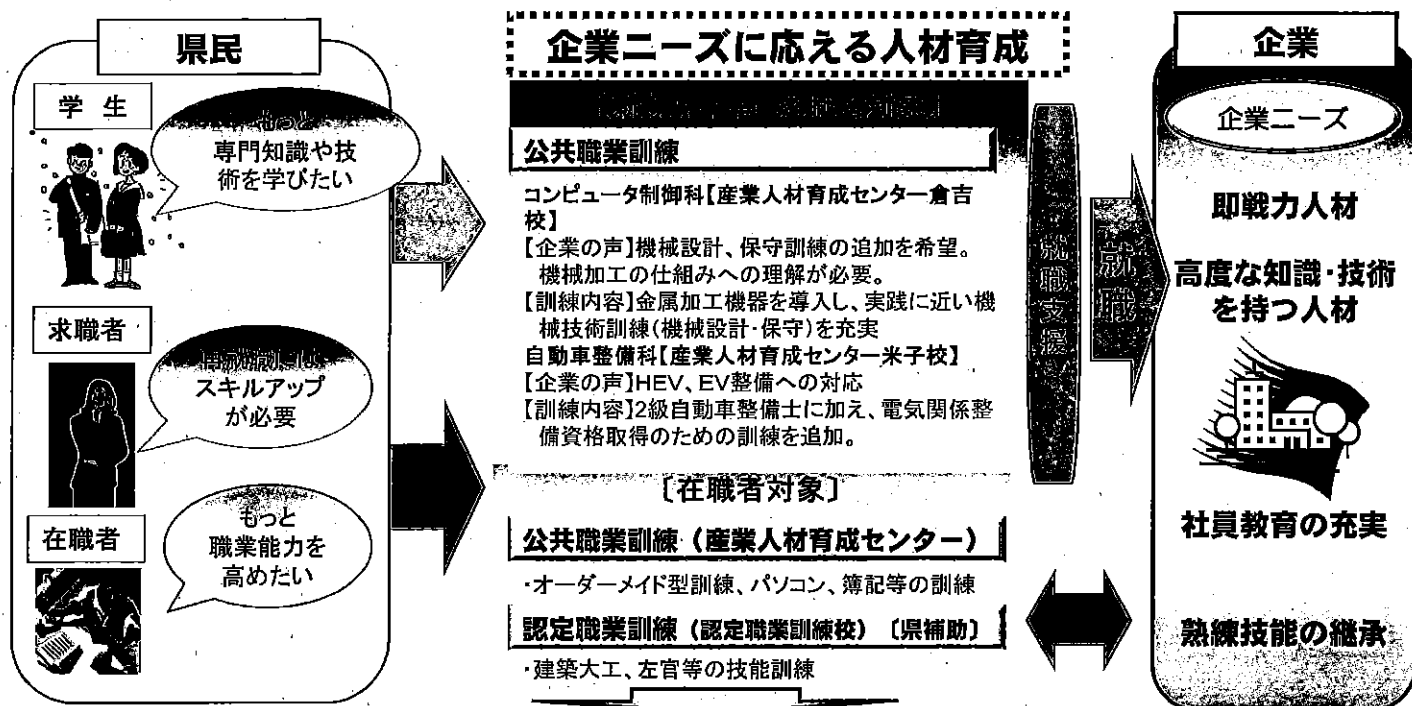
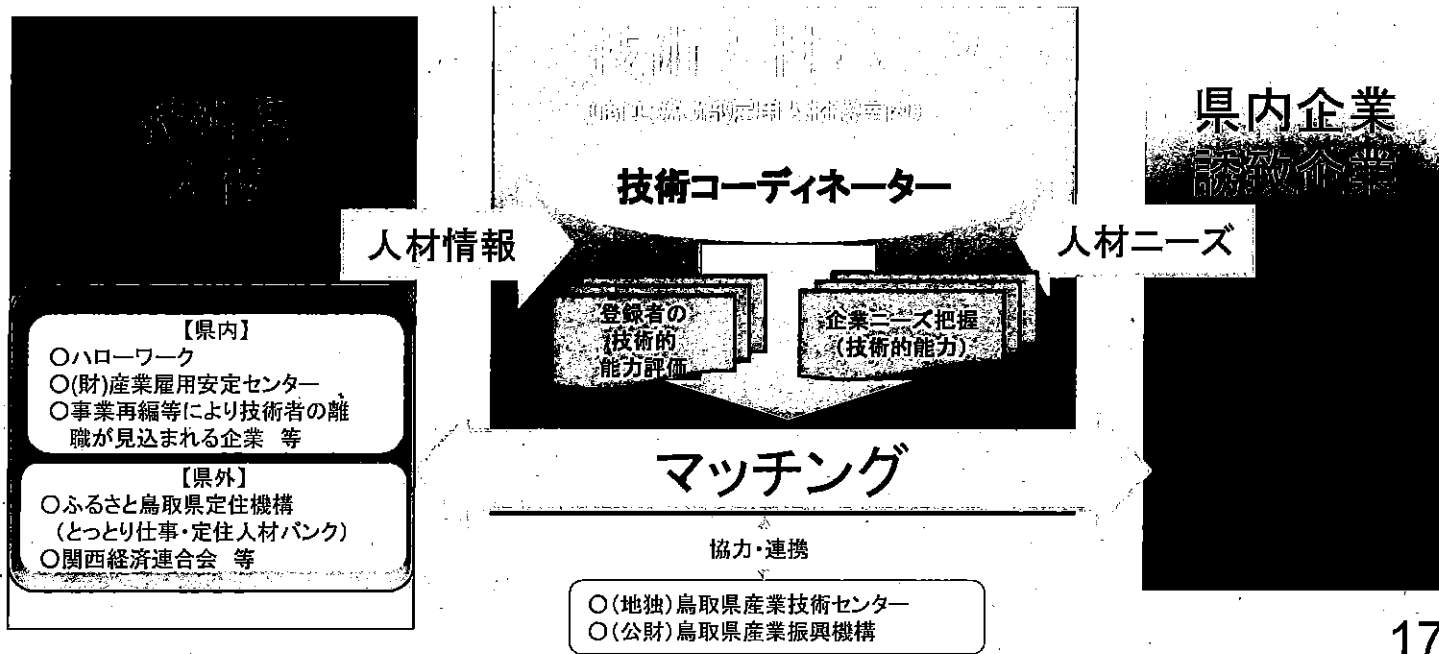
（今後の取組）

- 【H25.6月補正】バックアップ電源設備・受電通信設備等について企業立地環境整備補助金の対象とする
- ビッグデータ解析などの研究開発型データセンター立地の場合に研究開発の場合の補助率（30%）を適用
- 大学等と連携を行った人材育成支援策の検討実施

- 高度なクラウド基盤を構築し、国際展開によるグローバルマーケットを獲得
- 県内雇用の維持・拡大

県内企業が求める技術系人材を専門のコーディネーターがマッチング。

- ハローワーク等関係機関と連携し、技術系人材の情報を人材バンクに集約・登録。
- 専門のコーディネーターが人材バンク登録者の技術的評価を実施。
- 企業ニーズを詳細に把握した上で、人材バンク登録者の中から最適な人材を紹介。



上記に加え、人材育成機能を強化するため

産業人材育成センターを設置

- ・自律型分散連携を目指した産業構造改革を進めるための産業人材育成
- ・製造中核人材(素形材産業など)の育成支援

緊急雇用創出事業

年内雇用計画：約1,100人
(※年換算人数)

[目的] 離職を余儀なくされた失業者に対して、次の雇用までの一時的な雇用・就業機会の創出及び人材育成を実施(雇用期間1年以内)。
[実施期間] 平成25年度まで(起業支援型地域雇用創出事業は25年度中に開始した事業は26年度まで引き続き実施可)

[平成25年度実施計画]

区分	25年度当初予算		6月補正予算		合計	
	事業費(百万円)	雇用計(人)	事業費(百万円)	雇用計(人)	事業費(百万円)	雇用計(人)
県事業	1,604	546	145	50	1,749	596
市町村事業	1,032	460	145	50	1,177	510
計	2,636	1,006	290	100	2,926	1,106

《重点分野における雇用予定人数》
介護福祉:60人、産業振興:330人、教育・文化:80人、農林漁業:40人、観光:140人、環境:20人

埋蔵文化財発掘調査

年内雇用創出：約500人
(※実雇用計画約700人×平均雇用期間0.7年
=約500人)

高速道路(鳥取西道路)整備等における

埋蔵文化財発掘作業員等の短期雇用(雇用期間2ヶ月～1年)

製造業等の技術を活用したシステム開発等委託事業 (緊急雇用基金)

事業の概要

[事業費:197,318千円]

国内製造業の事業再編等で離職する県内の技術者等の技術の活用と雇用の創出を図るため、新規製品の開発の取組を行う県内企業に対して、機器・システム開発等の業務を委託します。

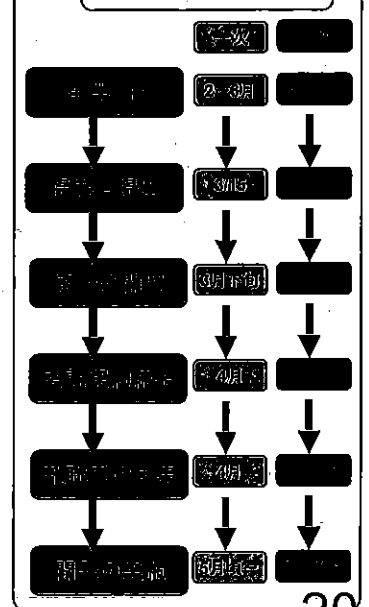
一次募集テーマ(9事業)

大型設備の自動制御システムの開発	研究開発用AIのリーディング開発
電子基板の製造・検査システムの開発	設備の省エネ・省スペースの制御システム及び省スペースの簡易分離システムの開発
物流管理システム、構築事業	省力化制御システム、設備管理システム、品質管理システムの開発(省エネ・省スペース)
省力化制御システム、設備管理システム、品質管理システムの開発(省エネ・省スペース)	特別支援教育用学習支援システムの開発

二次募集テーマ(28事業)

洗いらっきょうの根切り機	万能根切り機の開発	うろこ除去機の開発	あんば柿の自動皮むき機の開発
万能野菜洗い機の開発	鳥取次世代エネルギーパーク設置事業	湖沼・河川の貧酸素化改善を目的とした曝気装置の開発	ごみ処理及び資源化の流れ動画製作事業
ツキノワグマ接近警戒システムの改良・改修事業	ニホンジカの効率的捕獲機器の開発	インシ対策総合診断システムの開発	ジビエ肉堅柔判定器の開発
鳥取エコシステム(SITE)コンセプトアニメーション開発	空き家情報デジタルマッピング化のソフト開発	湖沼空中観測システムの開発	焼却灰の活用
廃棄物の自動溶出装置及び溶出液中の金属成分の電気化学的な簡易分析装置の開発	金属の電気分解が可能な電気分解装置及び電気セルの開発	陸上養殖場の水質モニタリングシステムの開発	ポータブルマルチ水質計測器の開発
自動給餌機の開発	養殖場、種苗生産、水族館等の排水浄化システムの開発	タブレット端末活用システム開発	現場対応型融雪機能付き側溝蓋開発事業
公共事業関連部門：鳥取県版！写真で見える土木施工の施工手順書作成	公共事業関連部門：鳥取県版！土木遺産事例集作成	河川の土砂堆積状況把握システムの開発	航路・泊地の水深管理システム構築事業

スケジュール



事業の概要

失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業であって、地域に根ざした事業の起業等に資する事業を実施することにより、失業者の雇用の継続が期待される事業

- 【支援対象企業】 起業後10年以内の企業、NPO等。
- 【実施期間】 平成25年度末まで（平成25年度途中に事業を開始した事業は平成26年度まで）
- 【その他要件等】
 - ・事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上
 - ・雇用期間は1年以内（被災求職者は複数回更新可）
 - ・委託先の事業主が失業者を正規雇用した場合は一時金（1人あたり30万円）を支給。

予算規模9億円
 ・県 6億円
 ・市町村 3億円

県が実施する事業例

小型モビリティ人材育成・開発支援事業	ベンチャー企業が実施する小型モビリティ(電動バイク)開発・改良に必要な技術を確立し、高度技能を有する人材の養成を行うとともに、地域ニーズにあわせた小型モビリティ開発・改良、及びマーケティング・販路開拓等を委託実施する。	商工労働部 立地戦略課
食品酵素技術を活用した県内商品販路開拓支援事業	食品酵素技術を活用した県産資源を活用した商品(酵素を活用した地域県産品の魚商品等)の新たな開発及び販路開拓を行い、鳥取県の知名度を上げるための販売促進を図る事業を委託実施する。	商工労働部 立地戦略課
高機能性素材製品販路開拓支援事業	高機能性素材製品を活用した製品(LED等の性能を引き出す次世代型照明器具(反射板)の販路開拓等を行い、もって鳥取県が推進する次世代デバイス分野での拡大に繋げる事業を委託実施する。	商工労働部 立地戦略課
医薬品候補物質等高機能評価細胞事業化促進事業	鳥取県発の独自技術を使った「医薬品の候補物質の有効性(薬としての機能)をより正確に判断できる細胞」を製品化するための実証実験を委託実施する。	商工労働部 経済産業総室
研究開発資源活用型食品開発促進事業	はたけしめじ等の県内公設試験研究機関による研究成果を活用した加工食品の事業化を促進し、研究成果の活用による企業収益向上・地域活性化のモデルとなる事業を生み出すために、県内企業に加工食品の開発・機能性調査並びに首都圏・海外等における販路開拓を行う業務を委託する。	商工労働部 経済産業総室
人材育成型雇用促進事業	県内の失業者に対し、正規雇用への移行を前提とした人材育成を行う事業を、予算の範囲内で、申し出のあった県内企業等へ委託して実施する。	商工労働部 雇用人材総室

緊急雇用対策の概要 (H25.6補正予算)

6月補正

本県の主要製造業である電気機械関連産業等における事業所閉鎖・業態転換等に伴って離職を余儀なくされる者の再就職を支援するため、緊急の雇用対策を実施

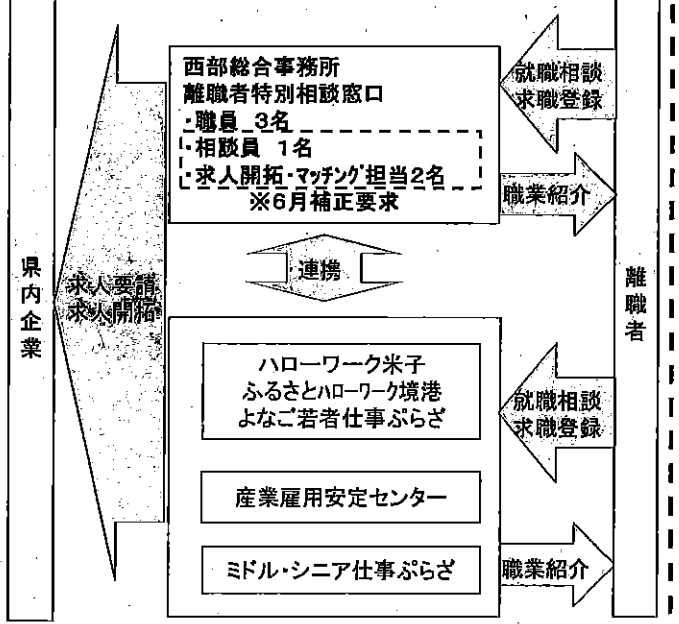
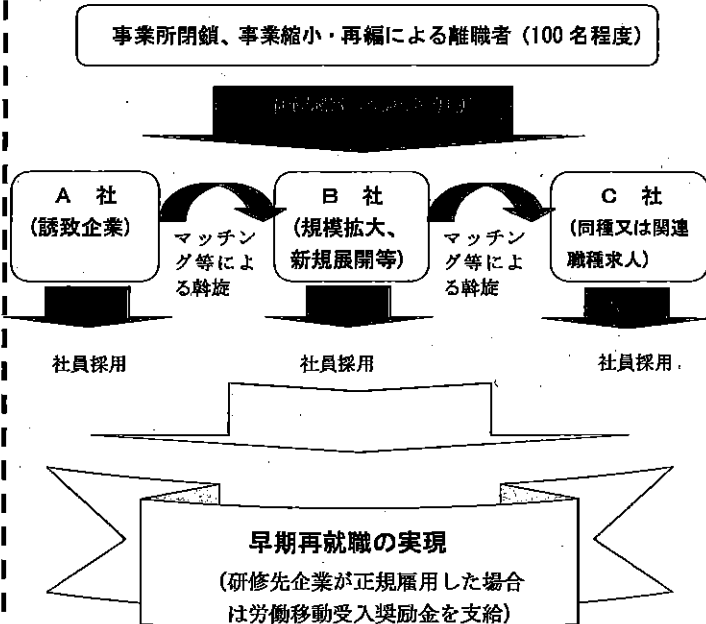
- 即戦力人材開拓型緊急雇用事業(新規・100人)
- 技術人材バンク整備事業(拡充)
- 重点分野職場体験型雇用事業(増し・30人)
- 県西部の労働移動支援体制の強化(新規)

即戦力人材開拓型緊急雇用事業

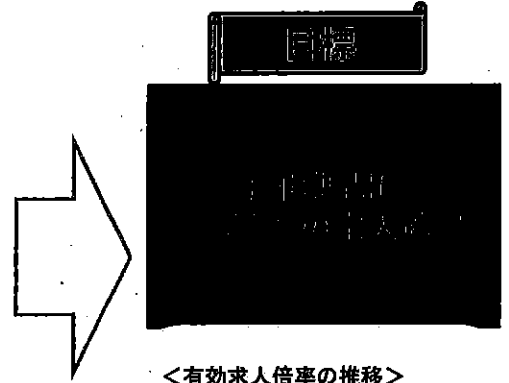
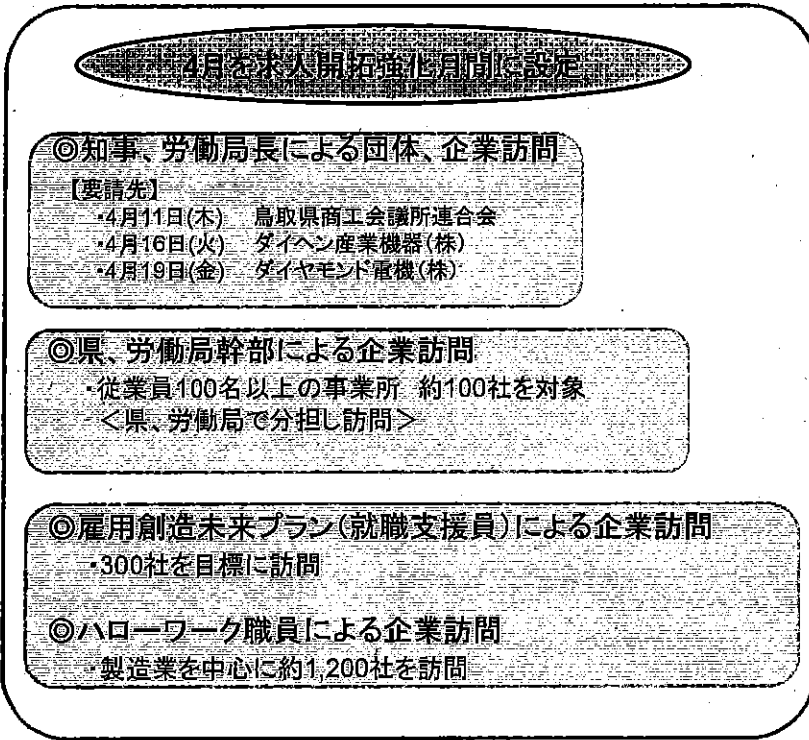
県西部の労働移動支援体制の強化

離職者を雇用創出が見込まれる企業に研修派遣し、即戦技術力を修得させた上で研修先企業等での雇用につなげる。

県西部地域に離職者相談業務、求人開拓・就職マッチング業務を行う職員等を新たに配置する。



現下の厳しい雇用情勢にあって、県内求職者に対し、より多くの雇用機会を提供するため、鳥取県と鳥取労働局は共同して求人開拓を実施



＜有効求人倍率の推移＞

	鳥取県	全国
H25.3	0.77倍	0.86倍
H25.2	0.77倍	0.85倍
H25.1	0.70倍	0.85倍
H24.12	0.72倍	0.83倍
H24.4	0.70倍	0.79倍
H24.2	0.68倍	0.75倍

木質バイオマスのエネルギー等一利用を進め、新たな雇用につなげる

～ 木質バイオマス発電等推進事業 ～

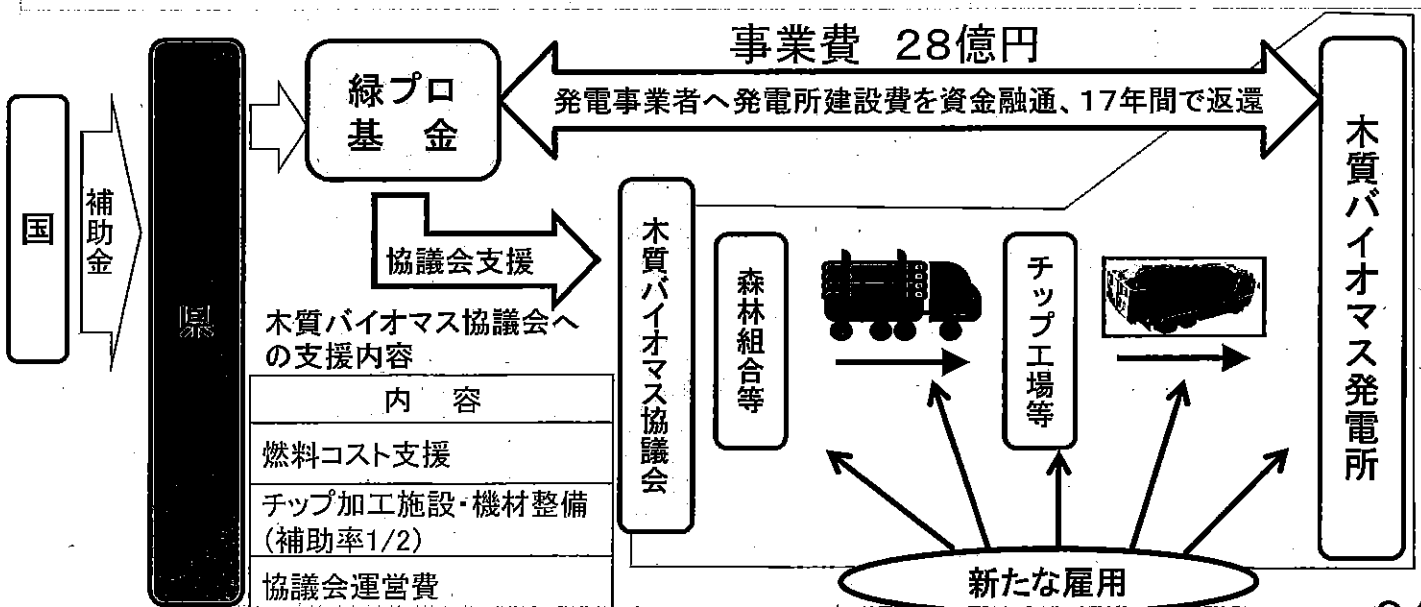
木質バイオマス発電等推進事業

《事業の概要》

- ・木材生産の増加に伴い発生する低質材を有効活用するために、木質バイオマス発電所の整備等、木質バイオマスのエネルギー利用に向けた取り組みを支援

《事業の内容》

- ・木質バイオマス発電所整備資金の融通、木質バイオマス関連の協議会への支援



事業の概要

企業等が行う井戸海水を使用した陸上養殖事業参入への初期投資を資金面で支援し、起業の促進を図り、消費者ニーズに対応する供給体制強化による本県水産物の強い産地づくりを推進する。

■陸上養殖実証試験への支援

陸上養殖事業の起業を目的とした井戸海水を使用した養殖実証試験事業を行うための経費（資材費・設備費等）に対して助成。

- 事業主体 県内企業
- 補助率 間接補助 県:1/3 市町村:任意
- 補助期間 1団体あたり最長3年
- 補助額上限 15,000千円/年
30,000千円/3ヶ年
- 補助対象経費 養殖実証試験に必要な機材費及び給・排水設備や養殖池等の施設整備に要する経費等
- 事業費 30,000千円:2社を想定

※泊瀬港での陸上養殖に県内2業者が新規参入を計画

■養殖魚マーケティングへの支援

陸上養殖事業の事業化検討のため、養殖魚のマーケティング調査・販路開拓活動を行うための経費に対して助成。

- 事業主体 県内企業
- 補助率 間接補助 県:1/2 市町村:任意
- 補助期間 1団体あたり3年
- 補助額上限 1,000千円/年
- 補助対象経費 マーケティング調査及び販路開拓活動に要する経費

事業の効果

- ★ 新たなビジネスの創出
- ★ 水産物における新たな雇用の創出（飼育管理・出荷販売等）
- ★ 魅力ある水産物が得られる（安定供給、ブランド創出、競争力のアップ）
- ★ 加工業への進展（6次産業化や農商工連携）



25

事業の目的

- 定置網漁場調査（H24実施）により設置に適当と判断された海域で、設置に向けた取組を行う漁協・漁業経営体に対し、高額な網等の資材購入経費に対し積極的支援を行う。
- 操業に一定人数の作業員が必要となる定置網漁業の円滑な導入を促進し、雇用の創出につなげる。
- 高鮮度水産物を核とした販路開拓や加工品販売等の6次産業化を推進することにより、産地競争力強化を図る。

H24年度までの取組内容

◆平成24年度は定置網設置に向けて、確実な費用対効果が得られるか事前の調査を行う鳥取県漁協、田後漁協の新規定置網漁場調査の取組を支援した。

○事業主体	鳥取県漁業協同組合	田後漁業協同組合
○調査場所	淀江、泊、浜村、夏泊、酒津、福部、浦富沖	田後沖
○事業費	3,549,000円	834,750円
○補助額	1,774,500円	417,375円
○調査委託業者	船谷製網株式会社	



定置網の設置に適した場所は魚の集まる餌場ではなく、移動経路（通り道）であることが重要。移動経路を遮り、魚群の入網を期待。網が流されるような強い潮流がないこと

調査結果から漁場として適した場所と判断される淀江・夏泊・浦富沖に平成25年に設置。

設置場所	淀江沖	夏泊沖	浦富沖
設置が検討されている定置網			
操業内容	○H25.6より操業開始予定 ○4名での操業 ○総事業費(2060万円) ※H25年度定置網漁業導入支援事業補助金(単県)を利用	○6名以上 ○網価格4000~8000万程度(替網除く)	○6名以上 ○網価格4000~8000万程度(替網除く)

H25年度以降定置網拡大で予想される事業展開

雇用の創出

定置網の操業には一定数の船員の確保が必要。



【H26の雇用状況】
 受入先:鳥取県漁協淀江支所 人数:3名(2名の境港総合技術高校の新卒者を雇用)
 →H25.6月より県の研修事業(漁業雇用促進対策事業)を利用して研修開始。 ※夏泊、浦富の定置網でも今後、船員募集予定

高鮮度水産物を利用した販路開拓

※先進的な御来屋支所、浦富定置の取り組みを参考に事業展開

各浜の直売施設等での販売



- 各浜に定置網漁獲物を扱う直売所の設置
- 高鮮度の漁獲物を提供する漁協直営飲食店の設置
- 未利用魚の加工品の安定的な販売で漁業者所得の向上につなげる
- 地元朝市を開催し地域振興に貢献
- 活魚生簀等を設置し出荷調整。魚価の値崩れを防止

直売等の事業展開で新たな雇用創出

「とっとりスタイルエコツーリズム」推進による観光の振興

「グリーンウェイ」の取組と連動して、鳥取ならではの素材を活かした観光商品の開発・普及を促進し、観光客の増加を通じた雇用の拡大を図る。

①鳥取の素材を活かした観光商品の開発・普及の促進

(NPO・市町村観光協会等に補助)

- 観光メニュー造成の取組への支援
- 人材育成を核とする体制整備の取組への支援【H25新規】
- 海外向け商品造成・受け入れ環境整備等への支援【H25新規】

②国内外での販売促進の実施

- 「山陰大周遊キャンペーン」の展開などによる国内誘客
高速道全線開通を期に 3/23～5/31、大手宿泊予約サイトで、山陰をめぐる周遊ルート提案と宿泊キャンペーンを実施中
- 温泉地の魅力創出による誘客促進【H25新規】
- 海外からの誘客対策【H25新規】
重点市場(韓国、台湾)における情報発信(旅行会社と県のタイアップ広告等)
アウトドアメーカーと連携した旅行商品の販売促進(会員向けモニターツアー等)
- 「エコツーリズム国際大会2013in鳥取」(10/19(土)～21日(月))【H25新規】

③観光客の入込数の拡大を通じ雇用拡大へ

鳥取・松江自動車道
全線開通記念

鳥取・鳥根
宿泊がお得!!

山陰大周遊
キャンペーン



平成25年3月23日～5月31日



「まんが王国とっとり」の発展による観光等の振興

「国際まんが博」、「国際マンガサミット鳥取大会」の成果を踏まえ、引き続き、意欲的な市町村、民間団体等と連携して、「まんが王国とっとり」を発展させ、観光客の増加・まんが文化・産業の振興を通じた雇用の拡大を図る。

①「まちづくり」や「観光」を振興

- 市町村・民間団体への支援
・JR由良駅、青山剛昌ふるさと館、米子アルファビル、水木しげる記念館等の拠点の充実を支援
・まんがやアニメをテーマとしたイベントの開催を支援
- まんが・アニメイベント「まんが博・乙(おつ)」の開催【H25新規】
- ラッピング列車と拠点施設・観光素材(自然、温泉、食など)の組合せで、県内周遊を促進

②情報発信を充実

- 高知県とのまんが甲子園交流試合、川崎市市民ミュージアムでのPR展示ほか【H25新規】
- 国際マンガサミット香港大会、韓国・台湾のまんがイベントへの出展

③まんが文化・産業を振興

- 国際まんがコンテストの開催
- コンテンツ産業に携わる人の技術向上の場として、研修会等を開催【H25新規】

④観光客の入込数の拡大、まんが産業の振興を通じ雇用拡大へ

まんが博・乙

○7月13日～8月25日

○展 示:倉吉市内

○イベント:北栄町、倉吉市

<展示>

アニメ50年史、水木しげる戦争新聞展など

<ステージイベント>

アニソン・声優ショーなど



事業の概要

- 保育所における3歳児保育士配置を15:1（現行20:1）になるように保育士の加配を行うための経費を助成。
- 正規職員、非正規職員単価の選択制を導入。

【実施主体】 市町村

【負担割合】 県1/2、市町村1/2

【対象要件】 3歳児が16人以上入所している保育所（公立及び私立）

<保育現場の課題>

- 職員配置基準の改善要望（特に3歳児が手薄）
- 保育士の非正規化が進行（5割以上が非正規）
⇒ 賃金が安く雇用が不安定なため、人材が集まりにくく、離職者も多くなっている。

【保育士配置基準】

区分	現行の基準	加配後の基準
0歳児	3:1	3:1
1歳児	6:1	4.5:1
2歳児		6:1
3歳児	20:1	15:1
4歳児以上	30:1	30:1

←H14から市町村との協調により実施（H24から正規職員単価の選択制を導入）

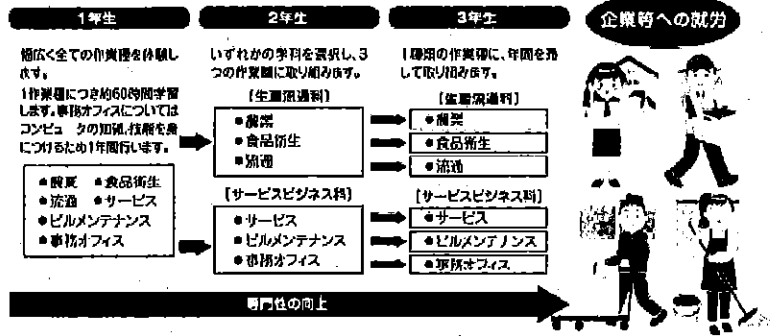
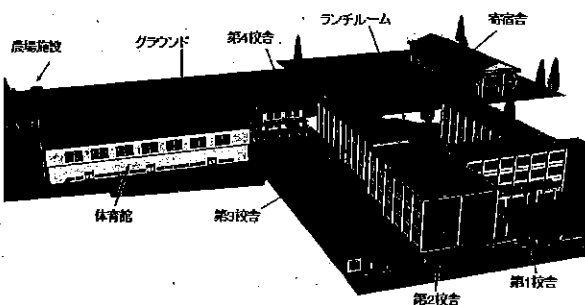
←H25新設

障がい者職業教育、いじめ・不登校対策の充実

県立琴の浦高等特別支援学校の開校（⇒教職員の配置（定数））

・特別支援学校生徒の職業教育の充実を図り、就労機会を拡大するため、平成25年4月に「琴の浦高等特別支援学校」を開校（平成25年4月に新たに教職員を配置:43人）

校舎全景



◆その他「学校教育分野」における雇用創造

○いじめ・不登校等の対策強化(定数)

・多様な生徒への支援のため、定時制・通信制独立校へスクールソーシャルワーカーを配置(2人)

○教育委員会における障がい者雇用の促進(新規・一部拡充)

・障がい者の一般就労を進めるとともに、教育委員会における障がい者雇用を進めるため、県立高校、特別支援学校等に非常勤職員として知的障がい者等を雇用(障がい者24人、業務支援員10人)



平成23年度から実施(継続)

【中小企業チャレンジ】

- ・ 県版経営革新支援・とっとり企業支援ネットワーク・資金調達の円滑化等による経営力強化 ... 34~39

【経済再生成長戦略】

- ・ 成長分野(LED・EV等)への構造転換 ... 40~42
- ・ 農商工連携による農林水産資源の高付加価値化の更なる促進 ... 43~44
- ・ バイオなどライフイノベーションの促進 ... 45
- ・ 境港を通じた海外経済成長の取り込み ... 46

【企業誘致】

- ・ 事務系企業の誘致の推進 ... 47

【人材育成】

- ・ とっとり雇用創造未来プランによる高度人材の育成強化 ... 48

【当面の雇用確保対策】

- ・ 労働移動受入奨励金による離職者雇用の支援 ... 49

【農林水産・福祉・教育】

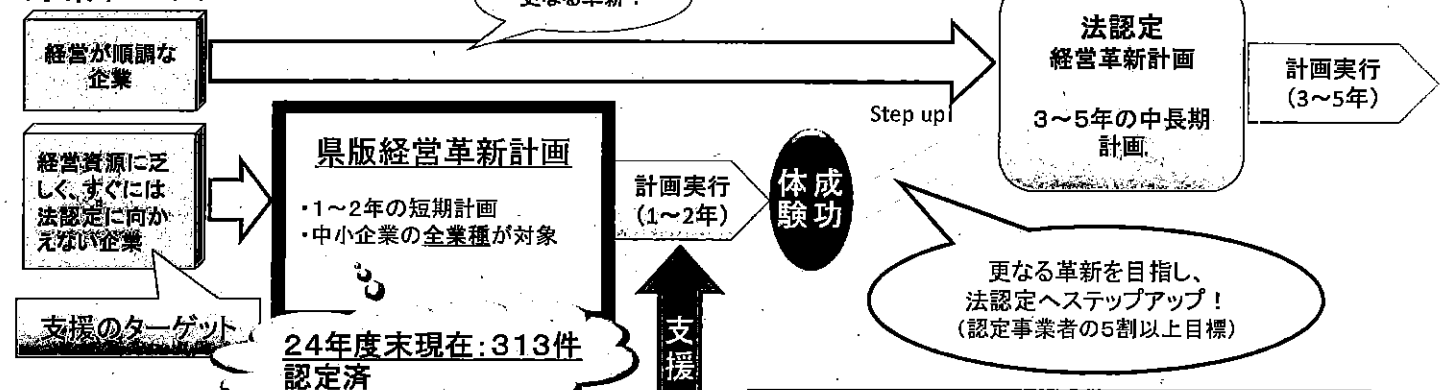
- ・ 農林水産新規就業促進 ... 50~51
- ・ 医療・介護・保育士等人材の県内就業確保・働く環境整備 ... 52~53
- ・ ビジネス人材の育成・高校生の就職活動支援 ... 54

【中小企業チャレンジ】

鳥取県版経営革新支援事業

経営資源の乏しい中小・零細企業がチャレンジする新しい取り組みに対して支援し、成功体験を提供することで、経営革新への意欲を高め経営革新対象企業の裾野を広げ、経営革新に取り組む企業数の増加を図るもの。(3年で600社目標(平成24~26年度))

＜事業イメージ＞



＜支援内容＞

- ① 県版経営革新補助金 上限100万円、補助率1/2
- ② 正規雇用奨励金 100万円/人(純増に対し支給)

【支援対象事業 想定例】

- 広告宣伝活動(商品チラシ作成、スマホ活用等)
- ICT導入(HP作成、ネットショップ開設等)
- 専門家、デザイナー活用(エコ診断、ブランド化等)
- 販売促進に係るシステム導入(POSシステム導入等)

＜事務フロー(商工団体経由間接補助金)＞



※1 商工団体は短期計画実施後は、法認定申請につながるようフォロー ※2 商工団体への事務費を補助

中小企業者の経営力強化の取り組みをバックアップ (とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業)

金融円滑化法の終了、県内大手事業者の事業再編など、中小企業の経営再生や経営改善の取組みが急がれる中、「とっとり企業支援ネットワーク」の特別支援体制を拡充強化し、商工団体、金融機関、信用保証協会及び産業支援機関が連携して、中小企業に対する経営支援と金融支援を一体的に推進しています。

- 内容 ◆経営再生や経営改善の取組みの支援
◆新事業展開、販路開拓など、経営体質の強化
◆既往借入金の返済負担の軽減など資金繰りの緩和 など

拡
充
強
化
の
内
容

①鳥取県経営再生サポートセンターの設置 [H24. 8~]
専任コーディネーター3名を配置し、金融機関や商工団体の経営支援体制をバックアップ

サポートセンター
開所式
(H24. 8. 7開設)



②商工会議所の支援体制の強化
経営支援員等の活動強化のために非常勤職員を配置
(4商工会議所 6名)

③弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士、経営コンサルタント、デザイナーなどの専門機関との連携強化
(H25拡充強化)



個別企業支援に関する打合せ
(企業代表者も出席)

④東・中・西部の圏域単位に支援ネットワークを整備し、地域密着型の連携支援体制を構築

資金調達の円滑化に対する支援 (企業自立サポート融資)

金融円滑化法の期限到来、大手製造業の事業再編など厳しい経営環境の下、中小企業・小規模事業者の経営再生の取組や資金繰りを支援する次の資金制度を延長し、25年度も継続

【平成25年度の中小企業資金繰り支援】

I 経営再生円滑化借換特別資金 ~H24.8月創設~

- 超長期の借換資金を創設し、自ら関係機関と一緒に経営再生に取り組む中小企業者を支援
 - ・超長期(15年)の融資期間
 - ・借換資金と経営再生に必要なニューマネーの供給も可能な総合型
 - ・金融機関との協調により既往借入金の実質一本化
 - ・貸付利率:10年超…年1.60%(変動)、10年内…年1.43%(変動) ・限度額:2億8千万円 ・保証協会リスクの1/2を県が損失補償

II 経営活力強化資金の継続 ~H21.10月創設~

- セーフティネット保証(信用保証100%)を活用し、円高・原油価格高騰等で売上減に直面する中小企業者へニューマネーを供給
 - H24. 10月以降、業種指定から外れた業種も融資対象とする措置を講じた
 - ・限度額:8,000万円 ・融資期間:10年(うち据置3年)以内 ・貸付利率:年1.43%(変動) ・保証協会リスクの1/2を県が損失補償

III 経営安定支援借換資金 ~H21.2月創設~

- 中小企業者の借換需要に対応した保証付きの借換資金
 - ・限度額:2億円 ・融資期間:10年(うち据置3年)以内 ・貸付利率:年1.66%(変動) ※一定の売上減少のとき年1.43%を適用

IV 貸付条件変更への対応など

- 金融円滑化法の終了への対応として、企業自立サポート融資の償還延長期間の上限撤廃措置等を再延長
 - ※企業自立サポート融資の償還延長期間の上限(運転系資金3年、設備系資金5年)を撤廃中
- 「中小企業小口融資」、「小規模事業者融資」、「経営安定支援借換資金」について、一定の売上減少等の際の優遇金利を延長

促進支援モデル事業

異業種連携による新たな付加価値の創出により県内製造業等の共同受注の推進を図るため、組合又はグループが新商品開発と併せて行なう販路開拓、事業化に向けた取組を支援する。

[中小企業を取り巻く環境及び取組課題]

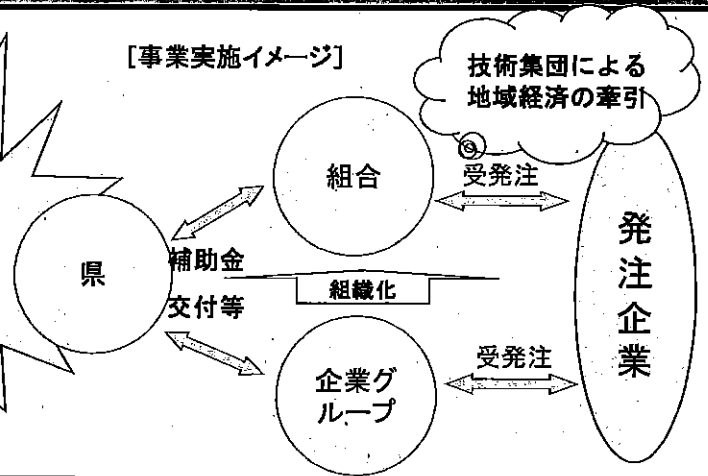
円高、エネルギーコスト高騰で製造業を中心に製造拠点が新興国にシフト

発注者側は複数の工程を経た部品、半製品を求める傾向が強まる

高度な技術を持つ加工・製造業が集積した立地特性、強みを活かす仕組み作りが必要

組織化・集団化によるネットワークづくり・共同受注の取組を支援

[事業実施イメージ]



[支援内容]

- 1 事業名:共同受注促進支援モデル事業補助金
- 2 補助対象区分、補助金額等(1組合・企業グループ当たり)
 - ① 研究開発の支援:上限8,000千円
 - ② 販路開拓の支援:上限2,000千円
- 3 補助率
 - ① 補助対象事業費が6,000千円以下の部分:2/3以内
 - ② 6,000千円超の部分:1/2以内
- 4 補助事業実施期間:最長24ヵ月

(異業種)連携による新たな付加価値の創出

プロジェクトチーム支援

鳥取県中小企業団体中央会(組織化支援)
 (公財)鳥取県産業振興機構(販路開拓支援)
 (地独)鳥取県産業技術センター(技術的支援)

[中小企業チャレンジ]

建設業新分野進出への支援

建設業の新分野進出の支援により、経営基盤の維持・安定化を図る。

建設業介護ビジネス参入支援事業
 (対象者) 介護ビジネスへの参入を目指す県内建設業者等
 (対象事業) 介護ビジネスの事業拡大を目指す県内建設業者等

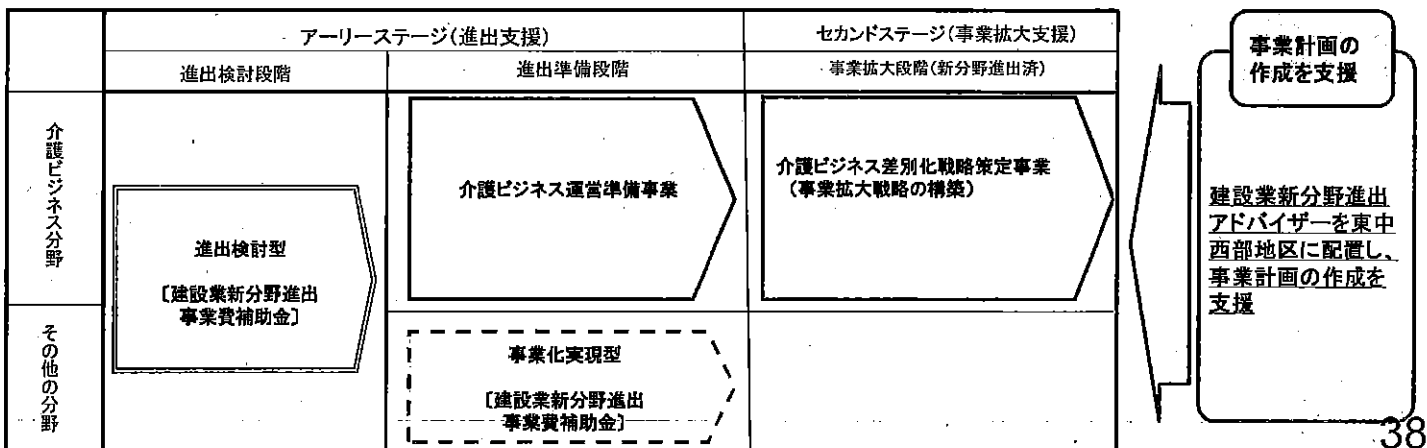
雇用創出1万人プロジェクトの建設業WGの意見により制度を創設

事業区分	内容	補助率	限度額
介護ビジネス運営準備事業	①事業計画策定支援 ②介護従業員確保 ③人材育成	2/3	500万円
介護ビジネス差別化戦略策定事業	②広報活動	2/3	500万円

建設業新分野進出事業費補助金
 (対象者) ①県内建設業者
②建設以外の業種及び建設業者に対する取組依存度が20%以上ある者
 (対象事業)

事業区分	内容	補助率	限度額
進出検討型	○先進的取組視察・研修 ○事前調査・経営試案作成	2/3	100万円
事業化実現型	○マーケティング戦略策定 ○商品開発 ○販路開拓 ○人材育成 ○新規雇用・継続雇用	2/3	300万円

[建設業新分野進出の流れ]



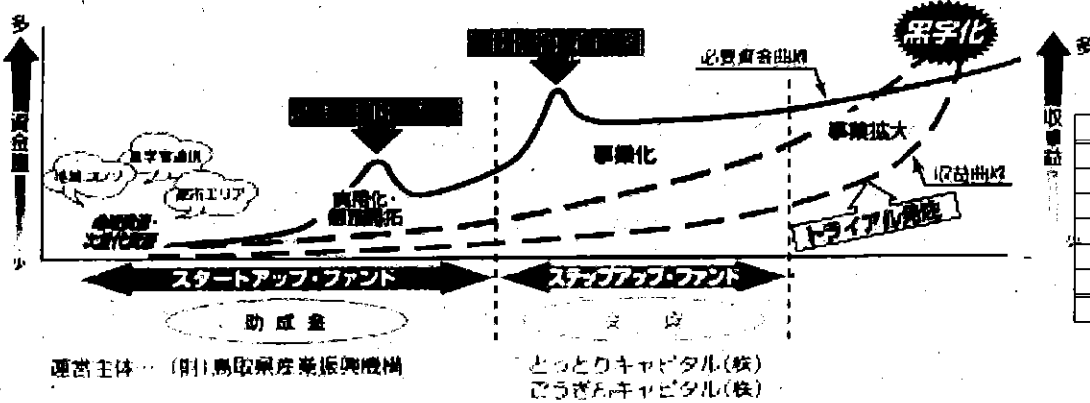
次世代・地域資源産業育成事業

企業の成長段階に応じた支援イメージ図

採択件数

採択件数

年度	次世代	地域資源
19	2	2
20	4	13
21	5	15
22	5	8
23	4	15
24	4	9
計	24	62



地域資源活用分野

(補助率2/3 上限3,000千円/年 2年以内)

液晶、機能性食品、自然エネルギー、バイオなどの分野で大学等の研究シーズ及び共同研究の成果(次世代資源)を利用した新商品の研究開発又は販路開拓を支援。

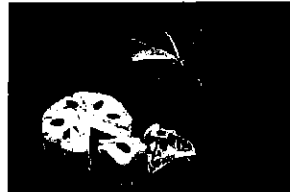
「農林水産物」「産地技術」「観光資源」の地域資源を利用した新商品の研究開発や販路開拓を支援。



餅シャルビー



北海道産物のきむらや



プリリアントアソシエイツ(株)



餅ハイセイ

39

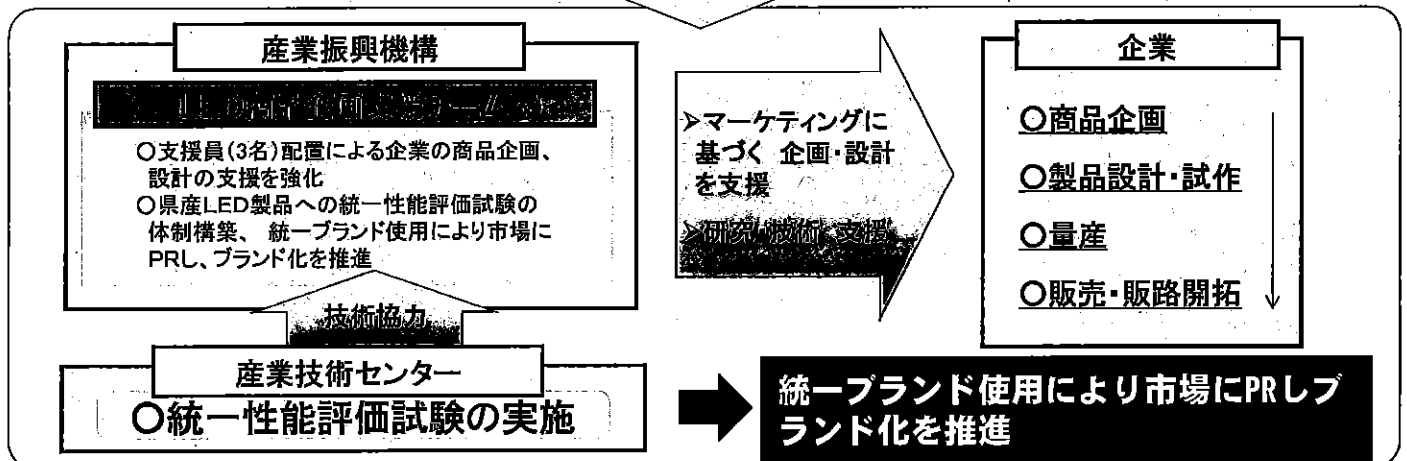
LED産業振興

- 県内には技術力あるLED関連企業が集積 (約30社)
- 産技センターの光測定・評価設備と体制が充実

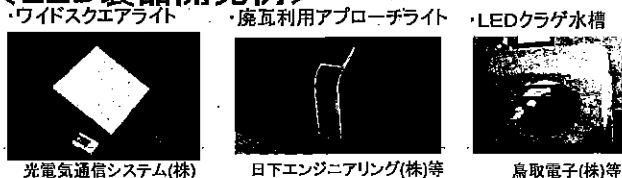
県内企業の
支援体制を強化!

差別化商品の企画・開発

ブランド力強化



<LED製品開発例>



<LED研究開発支援例>

- ・コンパクトLED防犯灯
- ・壁面エクステリアLED照明
- ・水銀灯代替LED照明
- ・冷蔵ショーケース用LED照明
- ・舞台演出用LED照明
- ・花き栽培用LED照明

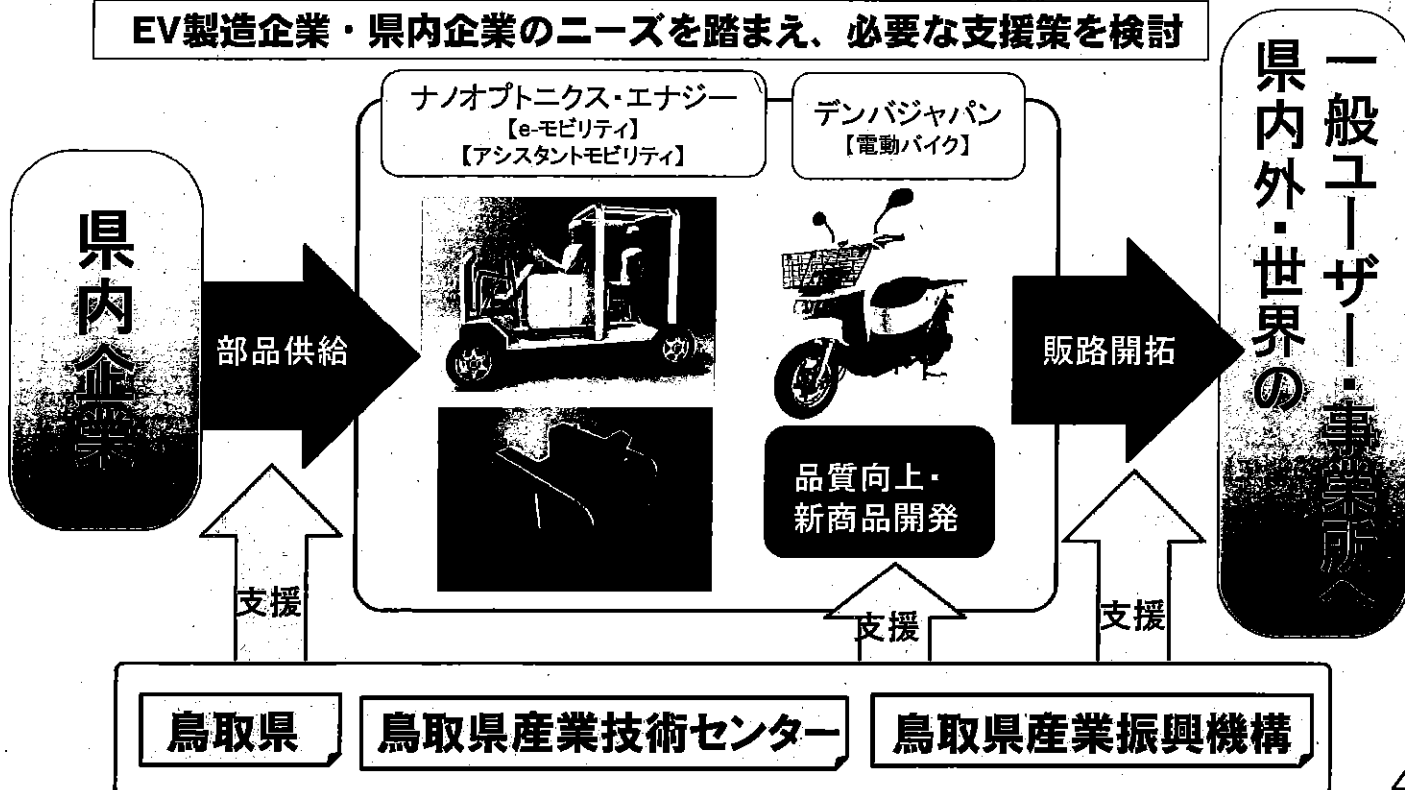
魅力ある商品と確かな評価でLEDの一大産業化を目指す!

40

EV(エコカー)関連産業の育成

▶ 県内でのEV(エコカー)製造企業による生産活動において、県内企業が部品供給等を行えるよう支援し、関連産業の振興を積極的に推進

EV製造企業・県内企業のニーズを踏まえ、必要な支援策を検討



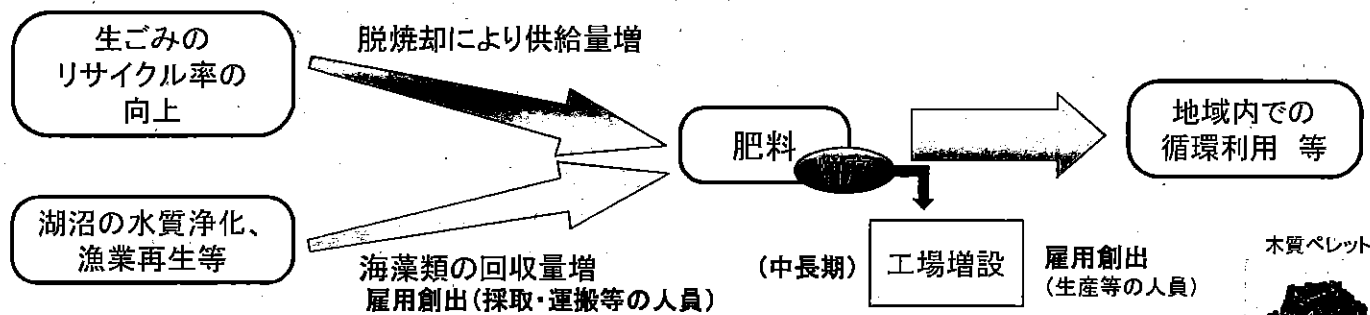
リサイクルビジネス

【全体目標】リサイクル技術の開発や事業化、施設整備等を支援するとともに、地域の特徴や強みを生かしたリサイクル産業振興の取組を推進

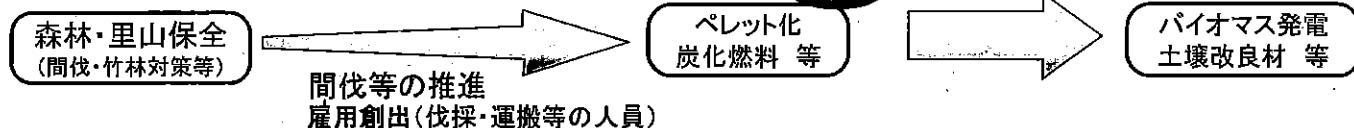
【早期の雇用創出に向けた課題】

- ・ 既存の廃棄物処理や環境保全の観点からの課題と、ニーズのある製品の生産等のリサイクル産業側の課題をつなぎ合わせることで雇用を掘り起こす

(可能性) 生ごみリサイクルと未利用資源活用による肥料製造



(可能性) 森林保全と木質バイオマス活用の推進



「リサイクル技術推進研究会」等において、企業・市町村等と、革新的なリサイクル技術の推進について検討

農商工連携

〔これまでの取組〕 **食品の加工・開発と出口(売れる商品企画、販路確保)支援を強化**

- ①各産業支援機関との情報共有・マッチング支援
 - ・「とっとり農商工こらぼネット」(東・中・西部)で情報共有、現地支援チームによるマッチング支援(H21年4月～)
 - ・各総合事務所に農商工連携チームを設置、推進体制を整備(H22年4月～)
- ②事業者への助成支援
 - ・次世代・地域資源産業育成事業(H19年創設)、農商工連携促進ファンド事業(H21年創設)による支援
- ③産学官による研究・検討
 - ・「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」で情報収集、調査・研究企画を実施(H22年8月～)
- ④マッチング専門コーディネーターの配置(産業振興機構)

〔今後の展開、充実強化の方向性〕

- ①入口・出口戦略を見据えた取組の強化
 - ・マーケティング・売れる商品企画、掘り起こし支援の強化
 - ・「商」(販路の確保・開拓)の充実・強化
- ②食品開発、技術支援の強化
 - ・加工・研究開発支援の一層の強化
- ③加工施設の立地促進
 - ・食品加工企業の誘致、一次加工施設の整備促進

〔主な注目事例〕

事業者名	商品名
(株)シャルビー	りっとのたからものほほうる
(株)はーと食品鳥取	もさえびせんべい
(株)ヘイセイ	琴浦産あご入り鰹ぶりだし
(株)澤井珈琲	とろみ紅茶(ティアフレイター)
(株)丸粒	マグロ魚肝油
(株)ゼンマクロー	ぼと巻粥
泊綜合食品(株)	夢人しょうがチョコレート

〔具体的アクション〕

販路開拓の専門コーディネーターの増員
(公益)鳥取県産業振興機構

(地独)鳥取県産業技術センター食品開発研究所(商品開発支援棟)の建替と機能強化

食品加工業の立地促進、加工生産施設整備助成制度の拡充

食の安全・安心プロジェクトの推進による差別化戦略

講習会の開催

食品工場での衛生管理対策について、基礎から応用まで幅広い内容の講習会を開催。

H25年度研修内容

- ・食品工場の7S導入
- ・HACCP概要と導入方法
- ・衛生管理リーダー養成課程
- ・衛生管理技術フォローアップ研修(H25拡充)など

GMP：医薬品や健康食品の適正製造規範。製造、出荷にいたる全ての過程において「安全」で「一定の品質」が保たれるようなシステムについての認証。

HACCP：食品の製造工程における危害を事前に想定しコントロールする衛生管理手法。各国政府等が認証。

食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金

県外・国外への販路拡大

県内工場での高度な衛生管理体制構築や認証取得にかかる経費の一部を支援。

補助率：1/2
上限：250万円
(海外輸出向け認証を取得する場合は500万円)
補助対象事業

- ① 衛生管理向上事業
 - ・衛生管理手法の検討や文書作成等を行う事業
 - ・衛生管理手法決定に必要な微生物検査を行う事業
- ② 人材育成事業
 - ・衛生管理体制を構築するために必要な研修を実施する事業
- ③ 認証取得事業
 - ・高度な衛生管理体制を構築し、ISO22000やHACCP、GMPなどの認証を取得する事業

ワンストップ相談窓口

設置場所：産業技術センター
食品開発研究所

相談支援

〔2名の専門職員を配置〕

- 衛生管理・健康顧問 1名
- 品質管理・工程管理専門員 1名

【対応内容】

- ・企業ニーズ把握
- ・個別相談対応
- ・関係機関への誘導 など

衛生・品質管理対策で困っている事業者

ライフイノベーション(バイオ産業振興)

★バイオ関連ベンチャー企業の創出・育成

H25年度の主な取組み

「ヒト化マウス・発光マウス等による創業支援ビジネスの事業化」
 ・開発されたマウス等の製薬企業等への安定供給を支援
 ・大学発ベンチャー企業と製薬企業とのマッチングコーディネータの配置を検討
 ・医薬品開発のための評価用細胞作成の研究開発等を支援

「次世代抗体医薬品の生産効率を向上させる技術の事業化」
 ・染色体工学技術を活用した抗体医薬品の生産効率改良技術等の研究を支援

鳥大発バイオベンチャー企業例

「㈱ジーピーシー研究所」

・製薬企業等との共同研究を行いながら、発光マウス等の商品化に向け活動中。

「㈱クロモセンター」

・ヒト化マウスの商品化を達成。現在、有用性をより高めるためのデータを鳥取大学等と蓄積中。
 ・その他、製薬企業等から需要の高い医薬品開発のための疾患モデル細胞作成受託、染色体解析サービス等も展開中。

スキーム



(1) バイオ産業支援資金

バイオ産業振興認定事業者が金融機関から融資を受ける際に、低利貸付となるよう県から利子補給
 (貸付利率1.43%、変動利率)

(2) バイオ産業支援利子助成事業

バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対して、対象資金の支払利息の一部を助成
 (利子補助率:0.7%、補助対象期間:5年間)

(3) とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金

「とっとりバイオフロンティア」施設利用料の1/2を助成

(4) マウス生産支援補助金

マウス生産に係る経費を補助(補助率:2/3)

境港を通じた海外経済成長の取り込み

境港の港湾施設整備

- ・日本海側拠点港選定(国際コンテナ、原木、外航クルーズ)
- ・リサイクルポート指定
- ・中野地区国際物流ターミナルの整備
- ・竹内南地区貨客船ターミナルの整備

境港のソフト機能整備

- ・受発注及び物流の見える化、特殊梱包、ジャストインタイム物流、金融支援などのサービスを充実及び競争力のある価格
- ・中国渤海地域等との間での小口貨物物流サービス拡大

境港の航路拡充

- ・定期コンテナ航路の拡充
- ・国際フェリー・RORO物流網の構築
- ・環日本海貨客船航路の安定運航
- ・クルーズ客船の寄港誘致

境港の取扱貨物の増大、航路の拡充、県内企業の海外拡大、海外企業の県内立地、外国人観光客の増加

境港利用の企業誘致

- 境港の優位性を活かした企業誘致
- 企業立地認定事業者貨物誘致支援補助事業を実施
- 国際フェリー・RORO物流網の充実等により、海外との取引を行う企業誘致

港湾物流企業等の事業拡大

- 船舶代理店、荷役企業、トラック事業者、通関業者、船舶燃料業者、船内補給品供給業者等の事業拡大
- 国内フェリー・ROROTライアル輸送実施による国内輸送の拡大

県内企業の海外事業展開

- とっとり国際ビジネスセンター、鳥取県東南アジアビューロー等による貿易、海外販路拡大支援
- 中間材(金型など)の取引など海外企業とのビジネス拡大

海外企業の県内立地

- 境港の優位性を活かした外国企業の誘致
- 金龍彩印有限公司、フレガトアエロジャパン等

外国人観光客の増加

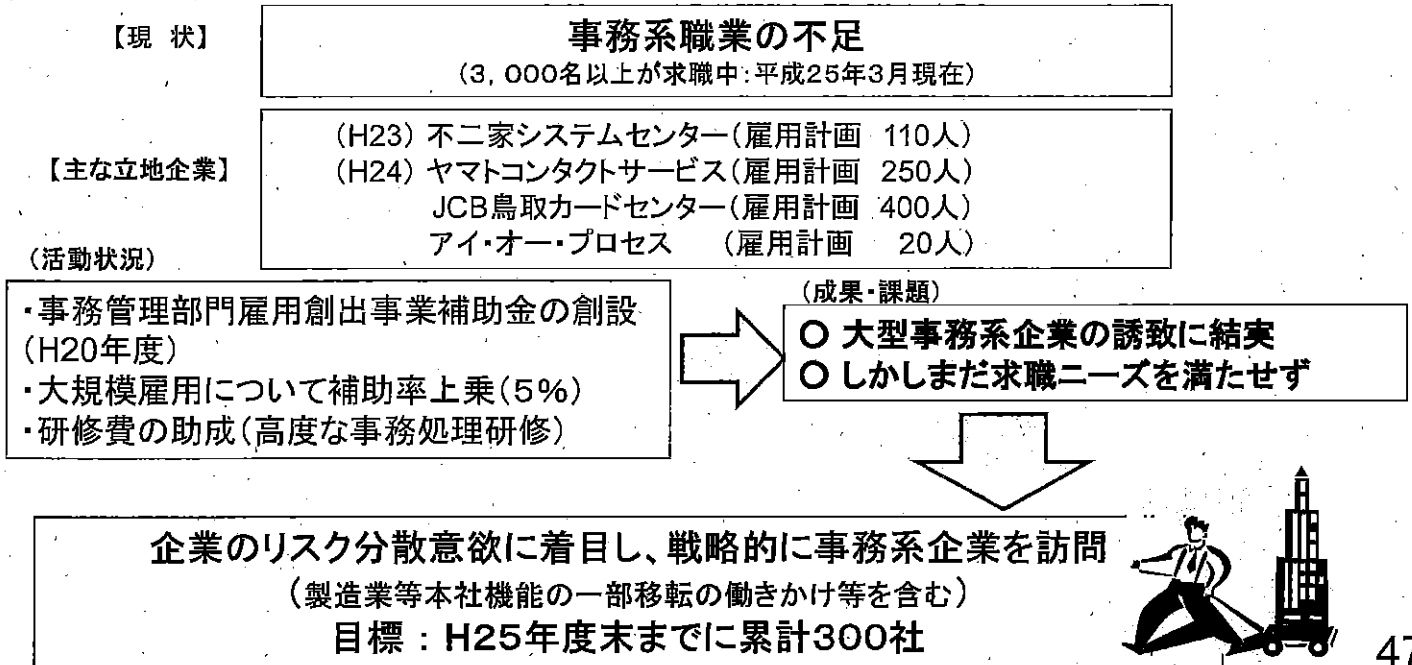
- クルーズ船等の寄港による宿泊施設、交通事業者、飲食店、小売店、土産店、観光施設、旅行代理店等の事業拡大
- DBS航路年間1.3万人、クルーズ船寄港H25年間17千人以上(予定)

雇用の創出

事務系企業(BPO&事務部門)の誘致

～成長産業であるBPO等の立地促進により雇用のミスマッチ解消！

- 全国と比較してウエイトが低く、対県外収支の悪化要因である「対事業所サービス」を立地促進
- アウトソーシングが増加しているBPO等の立地促進により、雇用機会の拡大・創出を実現



平成24年度の実施状況(H25年3月末現在)

雇用拡大メニュー(在職者向け)

- 産業人材育成研修促進事業(県内中小企業の人材育成計画策定の支援:中小企業診断士)・・・17社(H24年度実績・計画18社)
- エンジニア人材育成研修・・・62社(H24年度実績・計画42社)
 - 〔次世代デバイス技術者育成セミナー、自然エネルギー等技術者育成セミナー、EV関連技術セミナー、IT高度技術セミナー〕
 - IT企業に対するアンドロイド向けアプリ開発の研修等
 - 3次元CAD研修、非接触計測技術研修
 - 中国、韓国、ロシア等と直接取引したい企業に対する貿易実務の研修 など
- 海外取引支援事業・・・33社(H24年度実績・計画28社)

人材育成メニュー(求職者向け)

- 事務関連産業・部門人材育成研修(経理部門・総務部門コース)・・・参加者数266人(計画198人)、就職者数151人(計画79人)
- 観光関連産業人材育成研修・・・参加者数60人(計画120人)、就職者数30人(計画48人)
- 営業・販売関連人材育成研修・・・参加者数56人(計画96人)、就職者数36人(計画38人)
- コールスタッフ人材育成研修・・・参加者数38人(計画144人)、就職者数25人(計画58人)
- EV製造技術人材育成研修・・・参加者数13人(計画20人)、就職者数7人(計画16人)
- 創業・ベンチャー人材育成研修・・・参加者数229人(計画160人)、創業者数等8人(計画54人)

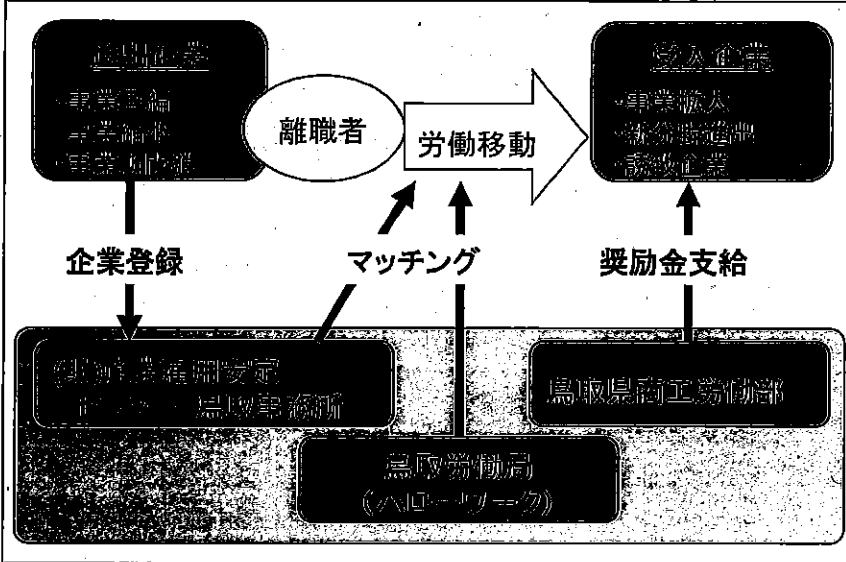
○東部地区は事務系の研修の需要が依然として高い。
 ⇒H25年度も引き続き、東部地区の事務系の研修を手厚くし、需要に対応していく。

労働移動緊急対策事業（労働移動受入奨励金）

＜事業の再編・縮小をする企業から、人材が必要な企業への労働移動を促進＞
 人員削減により離職する者を正規雇用した県内企業に奨励金を支給

- *平成24年11月補正で制度創設。平成25年度予算額：150,000千円
- *（財）産業雇用安定センターに移籍支援登録をしている企業の離職（予定）者が対象

（財）産業雇用安定センター、鳥取労働局、県が連携した鳥取県独自の雇用対策＜全国初＞



【奨励金の額】

1人あたり100万円
 （雇用実績6か月ごとに50万円）

【対象業種】

- 県地域産業活性化基本計画の集積業種（31業種）など県が認めた業種
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
 - 電気機械器具製造業
 - 情報通信機械器具製造業
 - プラスチック製品製造業
 - 非鉄金属製造業 ■ 金属製品製造業
 - 輸送用機械器具製造業
 - 生産用機械器具製造業
 - 食料品製造業
 - パルプ・紙・紙加工品製造業 など

やらいや農林水産業

農林水産業分野でH25年度に新規就業者を260人確保！

【目指す姿】： 農業分野での雇用の創出と安定、多様な担い手育成による鳥取県農業再生

★雇用を行う経営体の強化

★独立就農希望者への研修制度の充実

就農希望者
 IJUターン者
 定年帰農者
 離職者 等

新規雇用

自営就農

＜雇用の受け皿＞

○農業法人等 ○食品加工業者

農林水産就業サポート事業（鳥取県版農の雇用支援事業）

- ・新規就業者早期育成支援事業
 農業法人等が新規雇用した従業員への研修経費を助成
- ・県産農林水産物加工業者雇用支援事業
 食品加工業者が新規雇用した従業員への研修経費を助成
- ・農林水産コラボ研修支援事業
 他産業の連携して新規雇用した従業員への研修経費を助成

＜雇用の受け皿確保・育成＞

鳥取県産林水産物加工業者の経営基盤強化のための機材設置支援事業（鳥取県産林水産物加工業者の経営基盤強化のための機材設置支援事業の助成上限は1/3～2/3）

鳥取県産林水産物加工業者の所得補償制度（規模拡大助成）：雇い手の規模拡大に対して、助成金を交付（20万円/10人）

鳥取県産林水産物加工業者の出し手に対する協力金（30～70万円/戸）

鳥取県産林水産物加工業者の6次産業化総合支援事業：6次産業化や農商工連携による経営拡大に必要となる機材施設整備支援

鳥取発！アグリスタート研修支援事業

（就農希望者への実践的研修）

新規就農者総合支援事業

- ・青年就農給付金（国）（就農時45歳未満就農前2年間、就農後5年間 150万円/年）
- ・就農応援交付金（県）（認定就農者（65歳未満）就農後3年間 1年目10万円/月、2年目6.5万円/月、3年目4万円/月 H25拡充 研修助成対象者も就農後1年目から10万円/月を支給
- ・就農条件整備事業（県）
 H25拡充 上限事業費800万円→1,200万円

やらいや農林水産業

【目指す姿】： 本県の森林・林業・木材産業の再生と成長産業への飛躍

低コスト林業の推進による生産性の向上 林業への就業支援 木質バイオマス等の木材需要の拡大

低コスト林業の推進

◆集約化、機械導入、路網整備に対する支援

○鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業

H25拡充

○低コスト林業機械支援ほか

新規就業者等の確保・育成

◆林業事業体等への新規就業支援や森林施業プランナーの育成支援

H25拡充

○鳥取県版緑の雇用支援事業

研修2年目の助成期間を延長（6→8ヶ月）

○木材産業雇用支援事業

○森林・林業人材育成加速化事業

木材需要の拡大

◆需要拡大に向けた取組に対する支援

H25新規

○木質バイオマス発電等推進事業

木質バイオマス発電所の整備等、木質バイオマスのエネルギー利用に向けた取組を支援

○木造公共施設等整備

雇用のポテンシャルの増加

雇用の拡大

水産業

【目指す姿】： 水産業分野での雇用創出と定着促進、担い手を確保し本県水産業の活発化

★新規希望者の積極的な受け入れを促進

独立操業希望

お試し体験(数日~1ヶ月)

漁業就業チャレンジ体験トライアル
(最大1ヶ月間の体験乗船)

乗組員として
操業希望

独立へ

■漁業経営開始円滑化事業
漁協が新規事業に必要な漁船・機器等をリース
【補助対象事業費：2500万円】

H25新規

■海技士資格取得促進事業
沖底船員がスキルアップを図るための海技士資格取得に係る経費に対して支援

★水産業分野での新たな雇用創出

■陸上養殖推進事業
県内企業が井戸海水を使用した養殖実証試験を行うための経費に対して支援
★H25年度参入する企業が新たに技術者1名を雇用予定

■定置網漁業導入支援事業
漁協等が新たに定置網漁業を開始する際の網の購入費・設置経費に対して支援
★H25年度、新たに操業を開始する県漁協淀江支所で2名を雇用予定

医療分野

不足する医療スタッフの確保



需要の増加に伴う医師・看護師等の不足

雇用確保

医師、看護師等の就業促進

- ▶【H25拡充】医師確保関係奨学金 ⇒対象人数増
- ▶【継続】鳥取県地域医療支援センターの設置

潜在看護師の再就業促進

- ▶【継続】看護職員就業支援コーディネーターの配置
- ▶【継続】ナースセンター事業(潜在看護師研修、求人求職情報登録・相談)

医師、看護師の負担軽減

- ▶【継続】医療クラーク等配置支援 ⇒雇用単価アップ
- ▶重点分野職場体験型雇用事業(看護助手の雇用・職場体験)

看護師の離職防止

- ▶【H25新規】看護職員のワーク・ライフ・バランス推進
- ▶【継続】看護職員家族等への看護職理解促進
- ▶【継続】院内保育所の整備・運営費支援
- ▶【継続】仕事と育児の両立応援事業費補助

働きやすい
環境の整備

医師・看護師等の負担増大



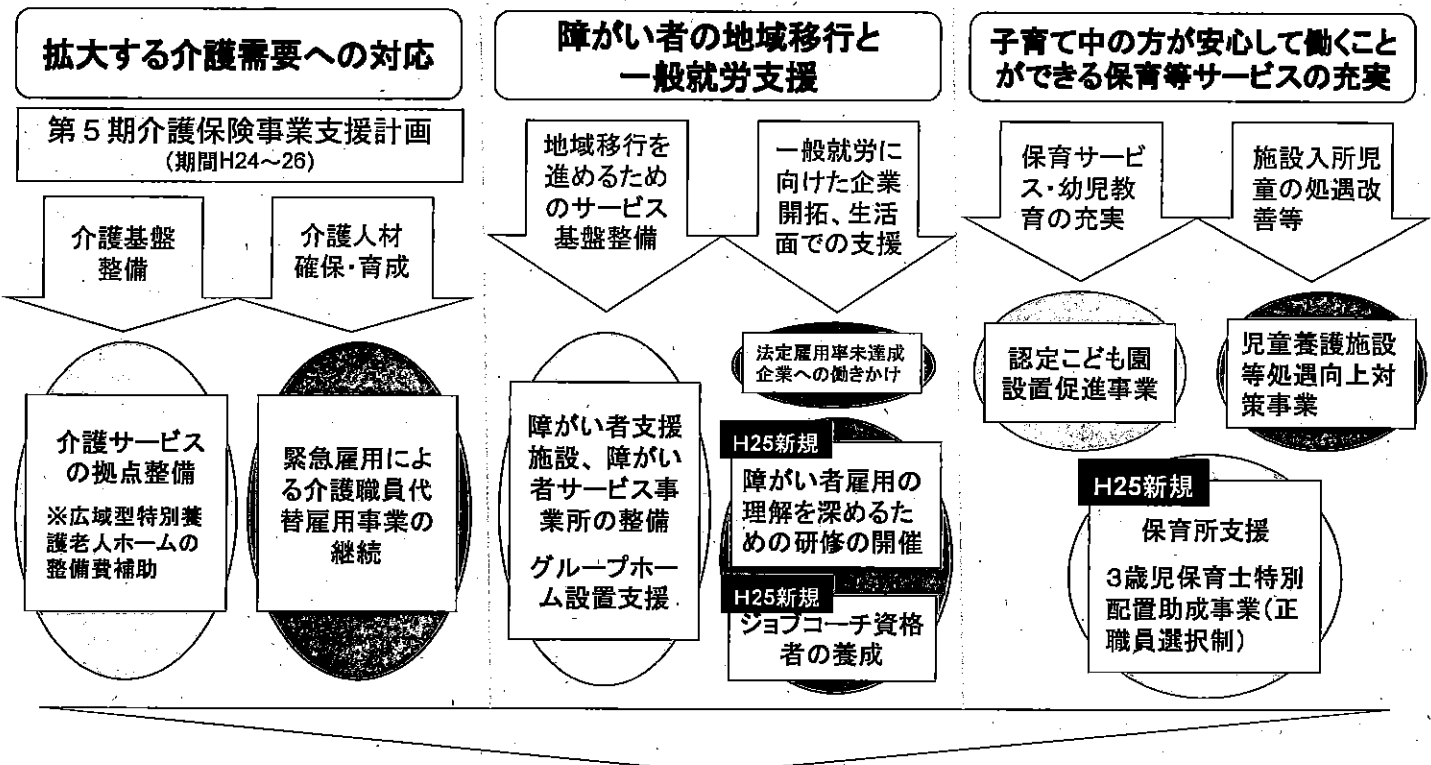
安心して医療を受けられる体制



スタッフの充足

福祉分野

福祉サービスの充実



障がい者職業教育、いじめ・不登校対策の充実、ビジネス人材の育成

◆ビジネス人材の育成(学校教育)

○高卒離職者対策及び実社会で活躍するビジネス人材の育成(継続・一般)

- ⇒「とっとりリーダー育成プロジェクト」： 県立学校と大学等が連携し、講座開設、ケーススタディ集中合宿の実施
- ⇒「宅配とっとりキャリア塾」： 社会人・職業人への円滑移行に向けた各校の取組(講義・演習・ワークショップ等)を支援

◆高校生の就職活動支援状況

- ① 県立学校に配置している20名の就職支援相談員が、求人要請や就職した生徒の定着指導のため、進路指導担当教員とともに地元を中心に活発な企業訪問を実施
- ② 各校で地元企業と連携したインターンシップを行い、生徒受け入れ事業所の開拓やインターンシップ中の訪問指導の際にも企業を訪問
- ③ 各専門高校が、学校単位で地元産業界との定期的な会議(ネットワーク会議)を開催。経済・産業界との連携を深めながら求められる人材を把握し、各校の教育内容を改善

最近の円安により影響を受けている 中小企業者の皆様へ融資制度のご案内

円安の影響により、
原材料価格の上昇により収益が悪化している
などの影響を受けた中小企業者の皆様に、経営の安定化に
必要な資金を供給します。

6月7日
取扱開始

鳥取県企業自立サポート融資
地域経済変動対策資金に

「円安影響対応枠」を新設します。

制度の内容

融資対象者：円安の影響により次のいずれかに該当し経営の安定に支障が生じている
中小企業者等

- ① 最近1か月の売上総利益率(売上総利益(損失)^{※1}÷売上高)又は営業利益率(営業利益(損失)^{※2}÷売上高)が前年同月と比べ減少している者
※1 売上総利益(損失)＝売上高－売上原価
※2 営業利益(損失)＝売上総利益(損失)－販売費及び一般管理費
- ② 最近3か月の売上高又は販売数量が前年同期と比較して5%以上減少している者
- ③ 最近1か月(実績)とその後2か月を含む3か月間の売上高又は販売数量が前年同期と比較して5%以上の減少が見込まれる者

資金使途：運転資金、設備資金及び借換資金

※借換資金：新規の借入に併せて行う場合に限りです。

融資限度額：2億8千万円

※地域経済変動対策資金の他の指定事象資金枠により融資を受けた額との合計

融資期間：10年以内(据置3年以内含む)

融資利率：年1.43%(変動金利。平成25年6月7日現在の利率)

保証：信用保証協会の保証が必要

保証料率：0.45%～1.08%(9段階)

【取扱期間】平成26年3月31日融資申込受付分まで

申込み窓口

最寄りの商工会議所、商工会、商工会産業支援センター、鳥取県商工会連合会、
鳥取県中小企業団体中央会

【お問い合わせ先】

鳥取県商工労働部経済産業総室経営支援室 電話：0857-26-7453

